

令和 7 年 5 月 1 日
千葉県報号外第 6 0 号別冊

財 政 事 情

第 15 4 回

千 葉 県

ま え が き

ここに、「第 154 回千葉県財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、県の財政状況を県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年 2 回公表しているものです。

今回は、令和 7 年度当初予算及び令和 6 年度下半期における歳入歳出予算の概要を中心に、県の財政状況についてお知らせいたします。

目 次

第 1	令和 7 年度の予算について	1
1	予算の編成方針	1
2	主な事業について	3
3	一般会計予算の状況	9
4	特別会計予算の状況	46
第 2	令和 6 年度予算の補正状況について	48
1	一般会計予算の補正状況	48
2	特別会計予算の補正状況	55
第 3	県民負担の状況について	56
第 4	県有財産の状況について	57
第 5	県債及び一時借入金の状況について	58
第 6	令和 6 年度予算の執行状況について	59

図 表 目 次

第 1 表	令和 7 年度一般会計当初予算歳入款別対前年度比較	10
第 2 表	令和 7 年度一般会計当初予算県税対前年度比較	12
第 3 表	一般会計当初予算県税の推移	13
第 4 表	一般会計当初予算財源別の推移	14
第 5 表	令和 7 年度一般会計当初予算歳出款別対前年度比較	16
第 6 表	令和 7 年度一般会計当初予算性質別経費対前年度比較	44
第 7 表	令和 7 年度一般会計当初予算義務的経費と投資的経費 対前年度比較	45
第 8 表	一般会計当初予算経費別の推移	45
第 9 表	令和 7 年度会計別当初予算規模	46
第 10 表	会計別当初予算規模の推移	47
第 11 表	令和 6 年度一般会計歳入予算の補正状況	49
第 12 表	令和 6 年度一般会計歳出予算の補正状況	51
第 13 表	令和 6 年度一般会計歳出予算の性質別経費の補正状況	53
第 14 表	令和 6 年度特別会計予算の補正状況	55
第 15 表	令和 6 年度県税収入と県民負担の状況	56
第 16 表	令和 5 年度県有財産の状況	57
第 17 表	令和 6 年度県債の状況	58
第 18 表	令和 6 年度一般会計歳入予算の収入状況（下半期）	59
第 19 表	令和 6 年度一般会計歳出予算の支出状況（下半期）	59
第 20 表	令和 6 年度特別会計歳入予算の収入状況（下半期）	60
第 21 表	令和 6 年度特別会計歳出予算の支出状況（下半期）	60
第 1 図	令和 7 年度一般会計当初予算歳入対前年度比較	11
第 2 図	県債及び歳入総額に占める県債の比率の推移	13
第 3 図	一般会計当初予算財源別構成比の推移	15
第 4 図	令和 7 年度一般会計当初予算歳出対前年度比較	17
第 5 図	令和 7 年度一般会計当初予算性質別経費	44
第 6 図	令和 6 年度一般会計歳入最終予算の状況	50
第 7 図	令和 6 年度一般会計歳出最終予算の状況	52
第 8 図	令和 6 年度一般会計歳出最終予算の状況（性質別）	54

第 1 令和 7 年度の予算について

1 予算の編成方針

(1) 国の予算

令和 6 年 12 月 6 日に閣議決定された「令和 7 年度予算編成の基本方針」では、令和 7 年度当初予算は令和 6 年度補正予算と一体として、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を目指すこととしています。

具体的には、最低賃金の引上げをはじめとする業種・規模に応じた賃上げの環境整備や、国民一人一人の生産性と所得を向上させるリ・スキリング支援、成長分野への労働移動の円滑化など三位一体の労働市場改革を推進するほか、建設・物流、医療・介護等の現場におけるロボット・ICT機器の活用を通じた生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等の支援を行うこととしています。

また、新たな地方創生施策（「地方創生 2.0」）を展開し、地域の産官学金労言が連携した取組を後押しする中で、買物、医療、交通など日常生活に不可欠なサービスの維持向上や足元の経営状況の急変を踏まえた医療・介護の提供体制の確保、デジタルトランスフォーメーション（DX）などの面的展開等の取組を進め、新たな需要創出や生産性向上につなげることであります。

さらに、若い世代の所得の増加と社会全体の構造・意識の変革、全てのこども・子育て世帯に対し切れ目のない支援を行う観点から、「こども・子育て支援加速化プラン」を着実に実施するとしています。

(2) 地方財政計画

令和 7 年 1 月に総務省から示された地方財政の見通しでは、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれることなどにより財源不足が生じる等、依然として厳しい状況となっています。

このため、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）等を踏まえ、令和 6 年度と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずる大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとされました。

令和 7 年度地方財政計画の歳入歳出規模のうち、通常収支分の規模は 97 兆 94 億円で、前年度に比べ、3 兆 3,707 億円増加しています。また、東日本大震災分の規模は 2,704 億円で、前年度に比べ、73 億円増加しています。

(3) 本県の予算

ア 令和7年度当初予算編成の基本的な考え方

令和7年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていることから、「骨格予算」として編成しました。

当初予算案には、

○人件費、社会保障費、公債費等の義務的な経費

○総合計画の基本理念を実現するため進めてきた取組のうち、継続して推進していくべき事業や工程上年度当初から着手することが必要な事業等を計上したほか、新規事業であっても

・防災や防犯対策など、安全・安心の確立に向けて一日も早く取り組むべき事業

・農業関係の支援など、農期にあわせて実施する必要がある事業

・デジタルの活用など、業務改善のため速やかに実施していくべき事業

などについては計上しています。

なお、政策的な判断を要する経費や、インフラ整備のうち新規着手分などについては、「肉付け予算」として、6月補正予算で対応したいと考えています。

また、国の補正予算を活用し、当初予算と令和6年度2月補正予算を一体的に編成することで、これらの取組を切れ目なく進めてまいります。

イ 令和7年度一般会計予算規模

令和7年度一般会計当初予算の規模は、2兆1,041億50百万円で、前年度と比較し、35億50百万円、0.2%の減となっています。

(参考) 一般会計、特別会計、公営企業会計規模

区 分	令和7年度 当初 ①	令和6年度 当初 ②	(単位：百万円、%) 対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①－②＝③	増 減 率 ③／②
一 般 会 計	2,104,150	2,107,700	△ 3,550	△ 0.2
特 別 会 計 [18会計]	1,953,939	1,907,799	46,140	2.4
公営企業会計 [5会計]	330,319	324,590	5,729	1.8
合 計	4,388,408	4,340,089	48,319	1.1

2 主な事業について

(1) 危機管理体制の構築と安全の確保

ア 災害から県民を守る「防災県」の確立

- 被災者が一刻も早く支援を受けられるようにするため、住家被害認定調査や被災証明書発行を迅速化する被災者支援システムを市町村と共同で導入します。
- 視覚障害者向けの音声対応ハザードマップや防災啓発サイト「じぶん防災」の多言語によるリーフレット版の作成など、防災情報のバリアフリー化を進めます。
- 県内外の大規模災害発生時に、被災した学校の学びの継続や早期再開に向けた支援を行う「災害時学校支援チーム（D-EST（ディーエスト））」を派遣するための体制整備を行います。
- 市町村における自助・共助の取組強化や災害対応のデジタル化、孤立集落対策を推進するため、引き続き市町村の取組に対して助成します。
- 避難所の生活環境を改善するためトイレカー等を配備するとともに、平時より防災訓練や地域イベントで活用することにより、防災意識の醸成を図ります。

イ 防災基盤の整備

- 激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅などの河川改良や、護岸改修などの海岸保全施設の整備、土砂災害対策や農地防災対策を引き続き実施します。
- 一宮川流域浸水対策については上流域で第三調節池の新設を進めるほか、令和5年9月の大雨による被災を踏まえた鶴枝川の堤防嵩上げなどに取り組みます。
- ※ 河川・海岸・砂防事業、農地防災事業、一宮川流域浸水対策特別緊急事業などについては、継続事業や工程上、年度当初から必要な事業費のみを計上しており、今後の補正予算で対応することを予定しています。

ウ くらしの安全・安心の確保

- 犯罪の起こりにくい環境づくりを一層進めるため、市町村や自治会等の防犯カメラ設置に対する助成について、大幅に予算を増額して設置を促進します。また、市町村が行う防犯パトロール車や防犯資機材の整備に対して、新たに支援を行います。
- 後を絶たない電話d e詐欺への防止対策に加え、被害が拡大しているSNS型投資詐欺等の対策として、SNS広告を活用した広報啓発を行います。
- 飲酒運転の根絶に向け、新たに大学と連携した啓発事業を行うなど、あらゆる機会を活用した広報啓発に取り組みます。
- 自転車のヘルメット着用率向上を図るため、購入費の一部を助成するとともに、インフルエンサーを活用した広報や街頭啓発活動を実施するなど、集中的なキャンペーンを展開します。
- 交通事故の発生を防止するため、歩道整備や交差点改良、信号機・標識の整備等を行います。また、引き続き、通学路の安全対策に重点的に取り組みます。
- ※ 交通安全施設整備事業については、継続事業や工程上、年度当初から必要な事業費のみを計上しており、今後の補正予算で対応することを予定しています。

(2) 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

ア 経済の活性化

- 将来を見据えた新たな産業拠点の形成を図るため、本県経済を牽引していくことが期待される地域について、新たな投資を呼び込める環境づくりに向けた取組を推進します。
- 人と産業の集積による成田空港周辺地域の活性化を目指し、産業拠点の形成に関する事業手法の検討や魅力的なまちづくりに関する施策について検討を行うとともに、「成田新産業特別促進区域基本計画」において、集積を目指す産業として新たに5つの産業を追加したことを踏まえ、このうち特に空港との親和性が高い「航空宇宙関連産業」の集積に向けて、新たに調査・研究を行います。
- 立地企業補助金について、本県経済を牽引していくことが期待される地域において、今後、成長が見込まれる産業分野に該当する研究所や工場が立地する場合には補助額の上乗せを行うなどの見直しを行い、将来を見据えた産業の誘致を図ります。
- 京葉臨海コンビナートについて、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへの転換を促進するため、引き続き、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、水素・アンモニア等を供給する拠点整備に向けた検討などを進めます。
- 積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い中小企業が、地域の景気や雇用を支える企業へ成長できるよう、DXによる省力化・業務効率化や、新技術の導入による生産性向上等の実現に必要な設備投資に対して助成します。
- 中小企業振興資金について、中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、必要額を計上します。
- 中小企業が抱える様々な課題に対応するため、引き続き窓口・訪問相談や専門家の派遣を実施するとともに、新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業への伴走支援を行います。
- 小規模事業者等への伴走支援を強化するため、身近な支援機関である商工会・商工会議所等の体制充実を図ります。
- 障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。
- 県内の観光・宿泊業を発展させるため、宿泊税の導入に向けた準備を進めるとともに、引き続き、人材確保に向けた取組や観光コンテンツの開発、外国人の誘客を含めた観光プロモーションなどを実施します。

イ 農林水産業の振興

- 「稼げる農業」の実現に向け、規模拡大等を目指す農業者に対してソフト・ハード両面から支援します。令和7年度は、新たに高温対策のための機械・装置の導入に対して緊急的に助成するほか、水稻の高温対策に係る技術の検証や近年の猛暑条件における露地野菜の安定生産技術の確立に向けた基礎研究を進めます。
- 米価の安定を図るため、飼料用米等の新規需要米への転作を引き続き推進します。また、経営の大規模化による生産性向上や担い手不足への対応を図るため、農地中間管理機構の体制を強化し、農地の売買等支援事業を開始します。
- 肥料・飼料の安定確保や環境にやさしい農業への転換を進めるため、耕種農家の生産した

飼料を畜産農家が利用し、得られた家畜ふん堆肥を農地へ還元するなど、耕種農家と畜産農家が連携した取組を促進します。

- 漁業の担い手確保のため、就業希望者に対して伴走型支援を行うワンストップ窓口を新設します。
- 県産農林水産物の魅力を一層発信するため、高付加価値商品を取り扱う企業と生産者のマッチングや、ECサイト上に本県の特集ページを設けるなど新たな販路開拓を支援するほか、県が新たに開発したノリについて、名称等を公募するなどブランド化に向けた取組を進めます。

ウ 社会資本の充実とまちづくり

- 県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を進めます。令和7年度は北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンライン等の整備を引き続き推進するとともに、令和6年度の緊急点検結果を踏まえ、道路の法面对策を実施します。
- ※ 道路ネットワーク事業については、継続事業や工程上、年度当初から必要な事業費のみを計上しており、今後の補正予算で対応することを予定しています。
- 令和6年10月に脱線事故が発生した いすみ鉄道の早期復旧を図るため、鉄道施設の維持・修繕等に係る補助を増額します。
- 地域公共交通の維持・確保に向けて、地域の実情に応じたバス路線の再編や交通モードの転換などに取り組む市町村や公共交通事業者等を支援します。
- 水道管路の耐震化を促進するため、耐震管の整備について、令和11年度までの5年間、国の補助に県独自の上乗せを行います。
- 「県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎・県立学校・警察施設等の県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等に取り組みます。

(3) 未来を支える医療・福祉の充実

ア 医療提供体制の充実と健康づくりの推進

- 県内の深刻な小児科医不足の現状を踏まえ、医師修学資金における小児科医希望者への加算枠の創設や、県外から小児科医を確保するための給与の上乗せに対して支援を行うなど、小児科医の養成・確保について総合的な対策を実施します。
- 地域医療を支える看護師を確保するため、修学資金において貸付額を高く設定している特別枠の対象に、君津医療圏を追加します。
- 保健所の業務改善のため、指定難病医療費と小児慢性特定疾病医療費の助成に関する事務を集約して処理する事務処理センターを設置します。
- 厳しい経営状況にある病院事業会計について、令和6・7年度において資金不足が見込まれるため、一般会計から長期貸付を行うことにより支援します。

イ 高齢者福祉と障害者福祉の充実

- 介護事業所における業務の効率化を図るため、介護ロボット等の導入に対して助成を行うとともに、先進的な取組の横展開を図るため、モデル事業所の養成を行います。また、介護

支援専門員（ケアマネジャー）を継続的に確保するため、資格更新の際に必要な研修受講料を助成します。

- 重度の強度行動障害のある方の地域での受入先拡大を図るため、関係事業所との調整を行う相談支援事業所等へのアドバイザーの派遣や、受入後の施設に対して伴走支援サポーターによる支援等を行います。
- 私立幼稚園における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護職員や介護福祉士等の配置に対して助成します。
- 社会問題化しているアルコールや薬物、ギャンブル等依存症について、面談による専門相談を拡充するなど、相談支援体制を強化します。

(4) 子どもの可能性を広げる千葉の確立

ア 子育て施策の充実

- 令和8年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」に係る施設整備を促進するため、国の補助に県独自の上乗せを行います。
- 慢性的な疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成と自立促進のため、新たに自立支援員を配置した相談窓口を設置します。
- 児童虐待防止対策を進めるため、引き続き児童相談所職員の増員やスキルアップ、ICTを活用した業務改善など、児童相談所の機能強化を図ります。

イ 教育施策の充実

- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、引き続き私立学校の経常的経費に助成します。
- ※ 私立学校経常費補助（一般補助）については、6月交付に必要な額を計上し、その後の交付分は、今後の補正予算において対応する予定です。
- 理数教育や技能教科の指導の充実を図るため、小学校に配置している県独自の専科教員等を増員するほか、ICTを効果的に活用した授業を展開するため、県立高校に配置している専門人材を増員するとともに県立学校におけるネットワーク環境を高速化します。
- いじめ・不登校の防止、早期発見、解決のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員し、相談体制の強化を図ります。また、不登校児童生徒のオンライン授業の対象を、中学校に加え、小学校4～6年生に拡大します。
- 教職員が業務に専念できる環境を構築し長時間勤務を改善するため、スクール・サポート・スタッフ等を新たに県立高校にも配置するほか、県立学校等に対する外線電話にワンストップで応答する統一ダイヤルを設置するとともに専門家と連携が必要な事案に専属で対応する職員を配置します。
- 児童・生徒の学習環境を改善するとともに災害時の避難所機能を強化するため、避難所に指定されている県立学校の体育館に順次空調を整備します。

(5) 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

- 多様性が尊重される社会の実現に向けて、シンポジウムやセミナーの開催などにより普及啓発を行うとともに、多様な人材の雇用・就労において、積極的・先進的な取組を行っている県内企業・団体等を表彰します。
- 外国人労働者の帯同家族のうち、配偶者など日本語教育を受ける機会が得られにくいと考えられる方を対象に、入門レベルの日本語教育や生活オリエンテーションを実施します。また、外国語による110番通報に迅速に対応するため、多言語コールセンターを設置します。
- L G B T Q当事者の抱える不安や悩みへの相談窓口の対応時間を拡充するとともに、新たにSNSにより相談を受け付けます。

(6) 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

ア 千葉の魅力の向上と活用

- 二地域居住を含めた移住・定住を促進するため、移住関連情報を一元的に発信するポータルサイトについて、移住者へのインタビュー記事を掲載するなど内容を充実させます。
- 千葉県の多様な発酵文化・産業を活かし、大阪・関西万博に「発酵」をテーマとした出展を行うなど、本県の魅力を県内外に広く発信します。

イ 環境の保全と豊かな自然の活用

- 脱炭素化の取組を促進するため、家庭における住宅用省エネ設備や電気自動車の導入、中小事業者等が行う省エネ診断や設備更新等を引き続き支援します。
- 都市緑化活動に対する意識の高揚を図るため、第36回「みどりの愛護」のつどいを開催します。
- 残土等の不適正な埋立て等を防止するため、令和7年度からは県内全域で衛星画像を活用した解析を行い、速やかな是正措置につなげます。
- P F O S及びP F O Aによる地下水汚染の拡大を防止するため、市町村が実施する調査等に対し、引き続き支援を行います。

ウ 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興

- 千葉県誕生150周年記念事業のレガシーを未来に引き継いでいくため、県と市町村が連携した芸術祭を3年に1度開催することとし、令和8年度の開催に向けて準備を進めます。
- 千葉県文化会館のリニューアルオープンを機に、文化芸術振興への機運を盛り上げるため、千葉交響楽団や県内の芸術団体などによる県民参加型のコンサートを実施します。
- パラアスリート・チームへの支援について、デフアスリートを新たに支援対象とします。また、パラスポーツの普及を図るため、コーディネーターの派遣により、市町村におけるパラスポーツ相談窓口設置に向けた支援を行います。

(7) くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

- 保護者の利便性向上や教職員の負担軽減を図るため、教材費や修学旅行費等の学校徴収金に係る事務のシステム化、奨学のための給付金や特別支援学校高等部の入試手続きなど、各種手続きのオンライン・キャッシュレス化の拡大を進めます。

- 効率的なインフラ管理を進めるため、現場確認業務に使用するドローン配備の強化や、道路・河川等の各施設台帳の電子化を行います。また、公共工事等に係る業務の抜本的な効率化を図るため、業務の一元的な管理や入札業務を支援するシステムの構築を行います。
- 県税事務所において、オンラインで税に関する相談ができるリモート窓口を試験的に導入し、県民の利便性向上を進めます。

3 一般会計予算の状況

令和7年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 予算規模

令和7年度一般会計の予算規模は、2兆1,041億円50百万円となっています。

令和6年度当初予算規模（2兆1,077億円）と比較すると、0.2%の減です。

(2) 歳入予算の状況

歳入予算は、第1表及び第1図のとおりです。

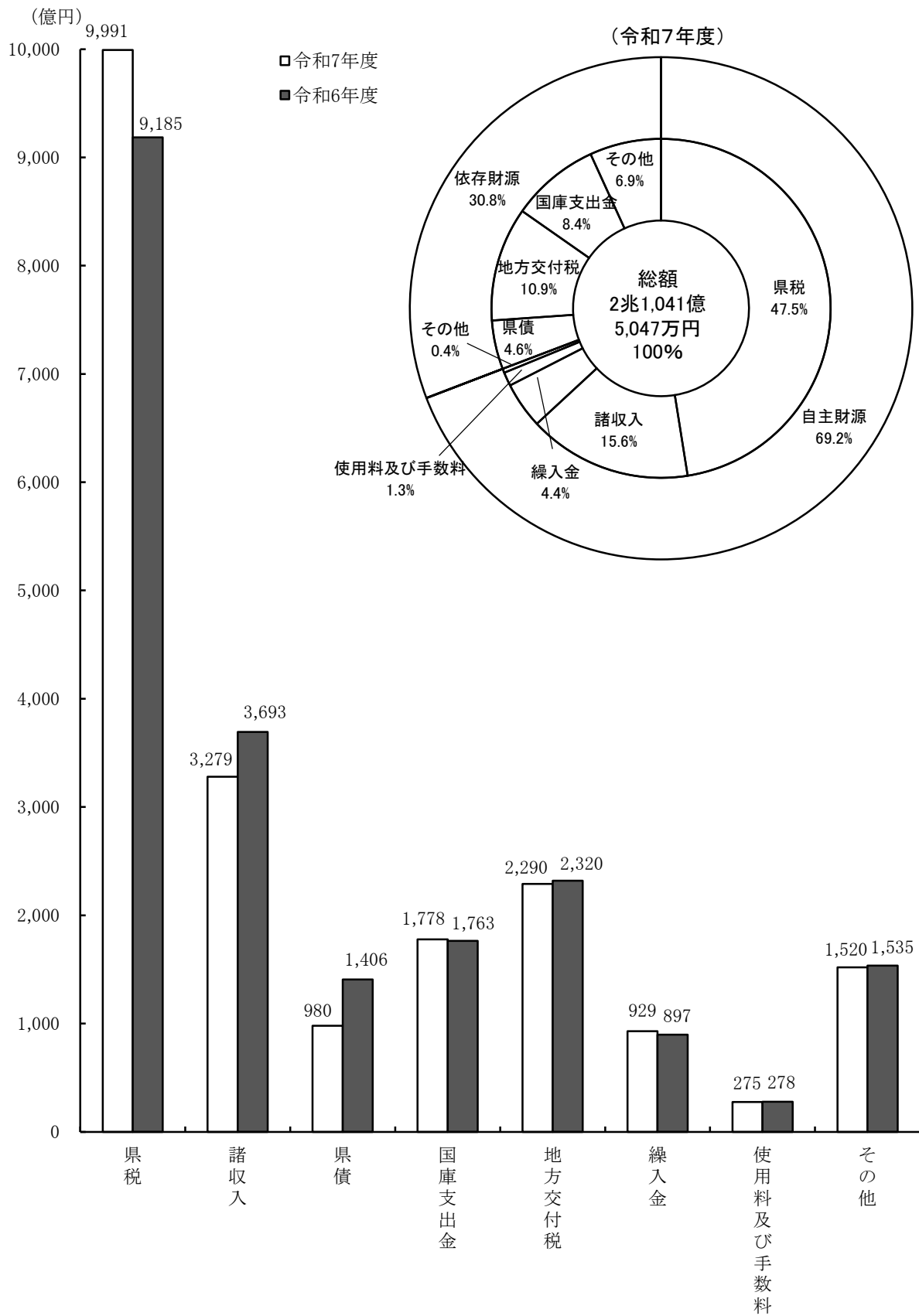
- ① 県税については、法人二税が企業収益の増加により約166億円の増額になるほか、個人県民税は賃金の改善などにより約179億円の増額になるものと見込んでいます。また、地方消費税について、個人消費や商取引の増加により約281億円の増額を見込んでおり、令和6年度に実施された個人県民税の定額減税の影響を除くと、県税全体では約639億円の増額となります。
- ② 地方特例交付金については、令和6年度に実施された個人県民税の定額減税に伴う減収補てんが無くなることから、183億円の減額となっています。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の動向や税収の増などを踏まえ、240億円の減額を見込んでいます。
- ④ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことなどから、約413億円の減額となっています。
- ⑤ 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設地方債が約216億円の減額となっています。また、臨時財政対策債については、皆減となります。

第1表 令和7年度一般会計当初予算歳入款別対前年度比較

(単位：千円)

区 分		令和7年度当初		令和6年度当初		比 較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B (C)	C／B
1	県 税	999,127,000	47.5%	918,512,000	43.6%	80,615,000	8.8%
2	地 方 譲 与 税	138,610,000	6.6	120,068,000	5.7	18,542,000	15.4
3	地 方 特 例 金	3,700,000	0.2	22,000,000	1.0	△ 18,300,000	△ 83.2
4	地 方 交 付 税	229,000,000	10.9	232,000,000	11.0	△ 3,000,000	△ 1.3
	(地方交付税＋臨時財政対策債)	229,000,000	10.9	253,000,000	12.0	△ 24,000,000	△ 9.5
5	交 通 安 全 対 策 金	1,300,000	0.1	1,300,000	0.1		
6	特 別 交 付 金	5,803,493	0.3	9,116,969	0.4	△ 3,313,476	△ 36.3
7	分 担 金 担 び 金						
	使 用 料 及 び 料	27,534,801	1.3	27,806,882	1.3	△ 272,081	△ 1.0
8	国 庫 支 出 金	177,780,569	8.4	176,298,767	8.4	1,481,802	0.8
9	財 産 収 入	2,414,839	0.1	1,038,824		1,376,015	132.5
10	寄 附 金	26,313		20,947		5,366	25.6
11	繰 入 金	92,875,302	4.4	89,644,587	4.3	3,230,715	3.6
12	繰 越 金						
13	諸 収 入	327,930,221	15.6	369,253,887	17.5	△ 41,323,666	△ 11.2
14	県 債	98,047,933	4.6	140,639,433	6.7	△ 42,591,500	△ 30.3
	(臨時財政対策債を除く)	98,047,933	4.6	119,639,433	5.7	△ 21,591,500	△ 18.0
計		2,104,150,471	100.0	2,107,700,296	100.0	△ 3,549,825	△ 0.2

第1図 令和7年度一般会計当初予算歳入対前年度比較



第2表 令和7年度一般会計当初予算県税対前年度比較

(単位：千円)

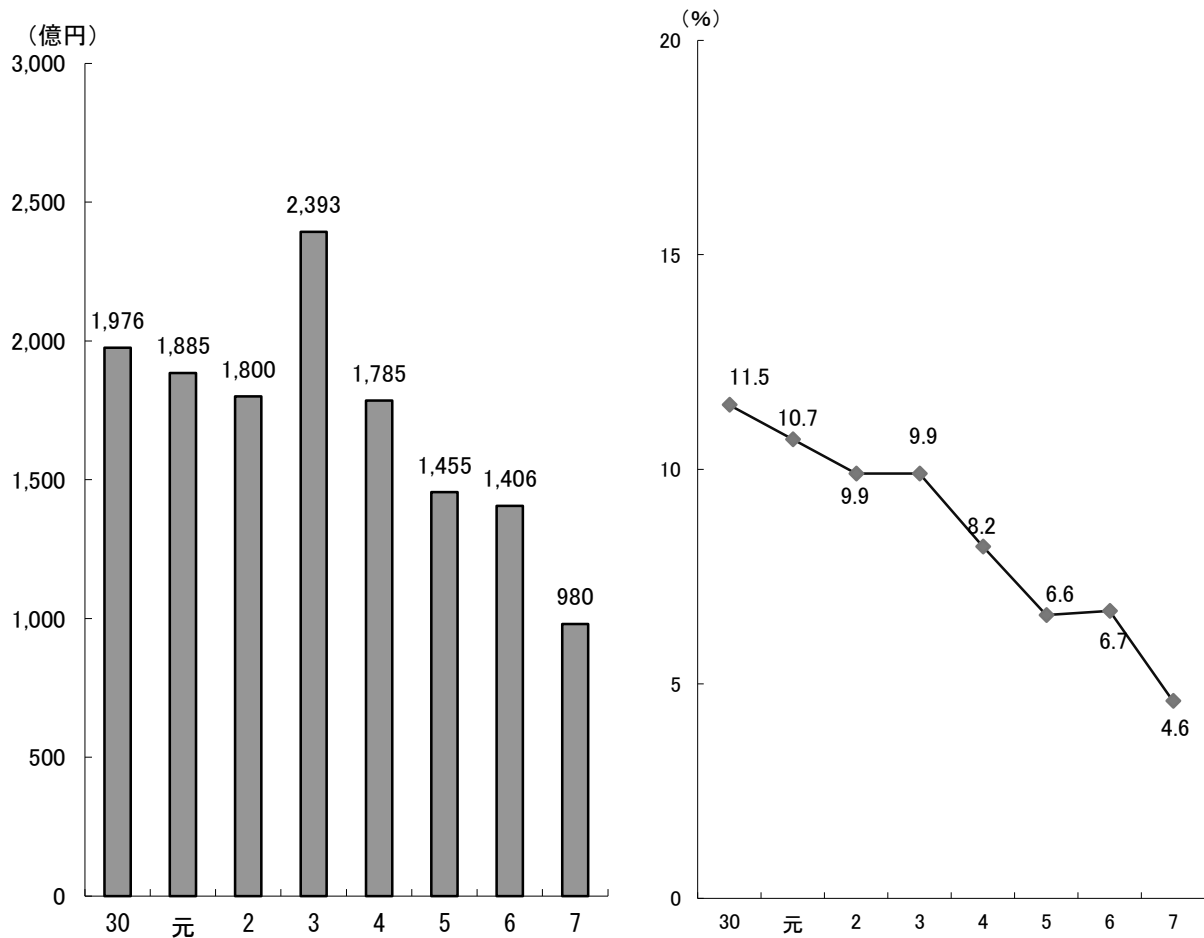
	令和7年度当初		令和6年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	A-B (C)	C/B
		%		%		%
1 県 民 税	327,425,000	32.9	290,396,000	31.6	37,029,000	12.8
(1) 個 人	309,321,000	31.0	274,738,000	29.9	34,583,000	12.6
(2) 法 人	16,576,000	1.7	14,879,000	1.6	1,697,000	11.4
(3) 利 子 割	1,528,000	0.2	779,000	0.1	749,000	96.1
2 事 業 税	194,030,000	19.4	178,551,000	19.5	15,479,000	8.7
(1) 個 人	10,265,000	1.0	9,730,000	1.1	535,000	5.5
(2) 法 人	183,765,000	18.4	168,821,000	18.4	14,944,000	8.9
3 地 方 消 費 税	326,392,000	32.7	298,325,000	32.5	28,067,000	9.4
4 不 動 産 取 得 税	19,524,000	1.9	20,781,000	2.2	△1,257,000	△ 6.0
5 県 た ば こ 税	7,192,000	0.7	7,327,000	0.8	△135,000	△ 1.8
6 コ ー ル フ 場 利 用 税	4,233,000	0.4	4,220,000	0.5	13,000	0.3
7 軽 油 引 取 税	38,921,000	3.9	39,605,000	4.3	△684,000	△ 1.7
8 自 動 車 税	81,334,000	8.1	79,218,000	8.6	2,116,000	2.7
(1) 環 境 性 能 割	8,918,000	0.9	6,502,000	0.7	2,416,000	37.2
(2) 種 別 割	72,416,000	7.2	72,716,000	7.9	△300,000	△ 0.4
9 鉦 区 税	40,000		40,000			
10 狩 猟 税	28,000		28,000			
11 旧 法 に よ る 税	8,000		21,000		△13,000	△ 61.9
計	999,127,000	100.0	918,512,000	100.0	80,615,000	8.8

第3表 一般会計当初予算県税の推移

(単位：百万円)

年度	県民税		事業税		その他		計	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
30	291,121	36.0	142,193	17.6	375,927	46.4	809,241	100.0
元	294,169	35.6	144,288	17.5	388,031	46.9	826,488	100.0
2	283,074	33.6	145,161	17.3	413,076	49.1	841,311	100.0
3	272,703	33.6	126,580	15.5	415,361	50.9	814,644	100.0
4	285,853	32.3	158,443	17.9	441,640	49.8	885,936	100.0
5	292,384	31.4	175,523	18.9	463,030	49.7	930,937	100.0
6	290,396	31.6	178,551	19.5	449,565	48.9	918,512	100.0
7	327,425	32.9	194,030	19.4	477,672	47.7	999,127	100.0

第2図 県債及び歳入総額に占める県債の比率の推移



※当初予算ベース、ただし、3年度は6月補正後予算額（県債は18年度から借換債を特別会計で計上）

ア 一般財源と特定財源

県税、地方交付税、地方譲与税など、その使途が特定されていない一般財源は、1兆4,230億53百万円で前年度に比べ448億43百万円(3.3%)の増となりました。一方、国庫支出金、県債など使途が特定されている特定財源は、6,810億97百万円で前年度に比べ483億93百万円(6.6%)の減となりました(第4表、第3図)。

イ 自主財源と依存財源

県税、分担金・負担金、使用料・手数料など、県が自主的に収入し得る自主財源は、1兆4,557億12百万円で前年度に比べ403億18百万円(2.8%)の増となり、構成比では69.2%と前年度に比べ2.0ポイントの増となりました。一方、国庫支出金、地方交付税、県債など国の意思決定に基づく依存財源は、6,484億38百万円で前年度に比べ438億68百万円(6.3%)の減となりました(第4表、第3図)。

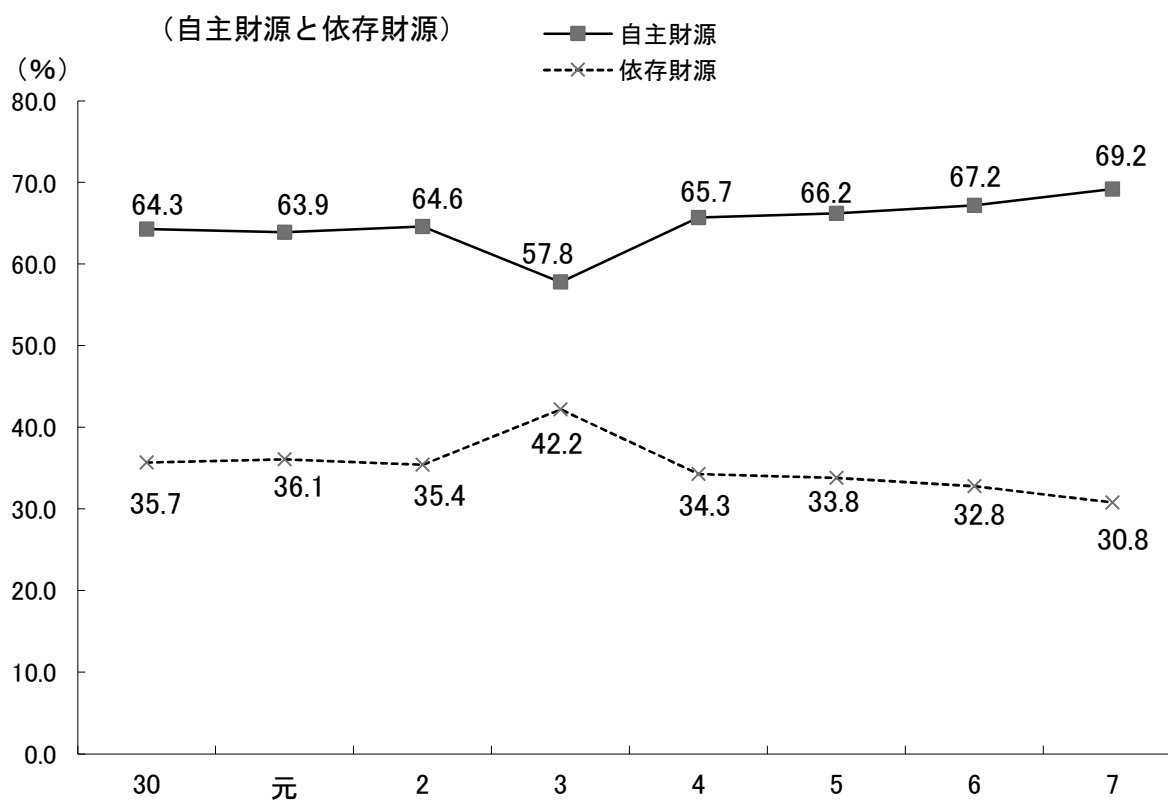
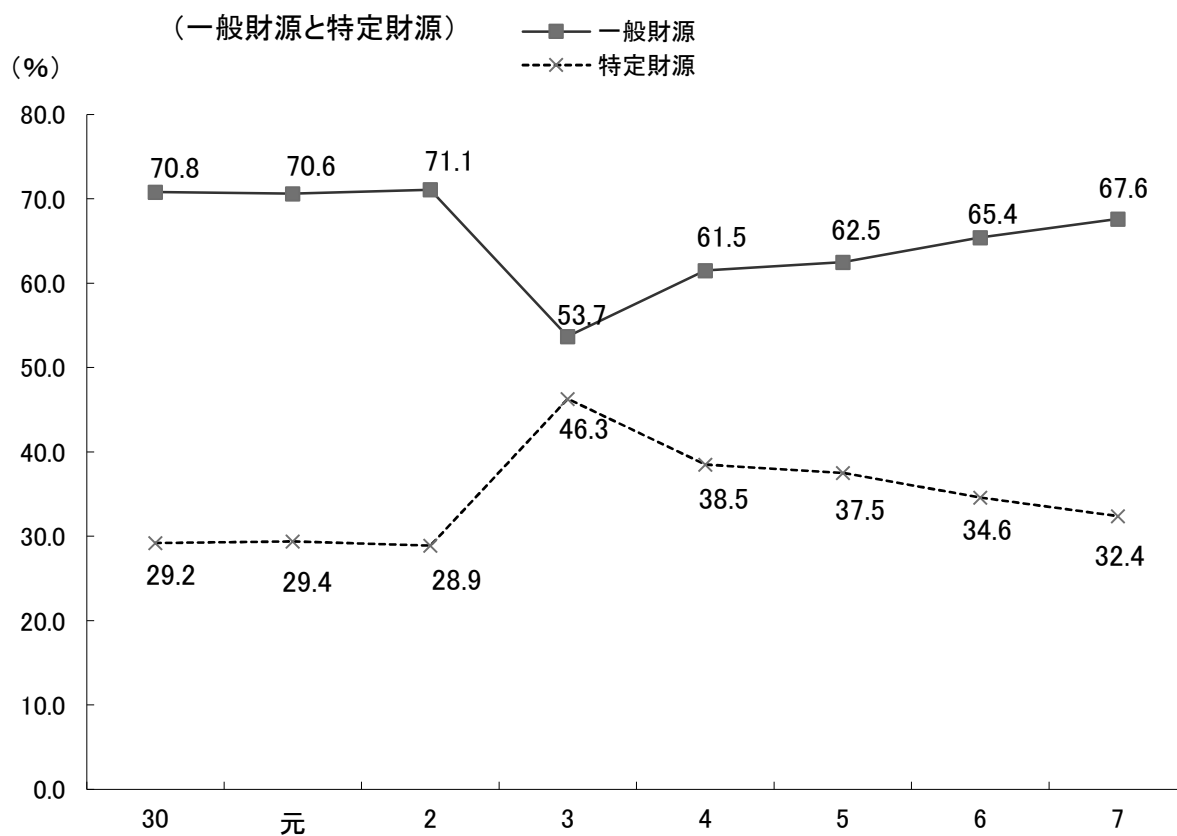
第4表 一般会計当初予算財源別の推移

(単位：百万円)

年度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				合 計 (A)+(B) =(C)+(D)
	一般財源		特定財源		自主財源		依存財源		
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	予算額 (C)	構成比	予算額 (D)	構成比	
30	1, 223, 771	%	505, 109	%	1, 111, 286	%	617, 594	%	1, 728, 880
元	1, 243, 590	70. 6	517, 255	29. 4	1, 125, 658	63. 9	635, 187	36. 1	1, 760, 845
2	1, 294, 435	71. 1	525, 050	28. 9	1, 176, 033	64. 6	643, 452	35. 4	1, 819, 485
3	1, 300, 900	53. 7	1, 123, 703	46. 3	1, 401, 337	57. 8	1, 023, 266	42. 2	2, 424, 603
4	1, 338, 803	61. 5	838, 462	38. 5	1, 430, 730	65. 7	746, 535	34. 3	2, 177, 265
5	1, 372, 353	62. 5	824, 772	37. 5	1, 454, 270	66. 2	742, 855	33. 8	2, 197, 125
6	1, 378, 210	65. 4	729, 490	34. 6	1, 415, 394	67. 2	692, 306	32. 8	2, 107, 700
7	1, 423, 053	67. 6	681, 097	32. 4	1, 455, 712	69. 2	648, 438	30. 8	2, 104, 150

※当初予算ベース。ただし、3年度は6月補正後予算額。

第3図 一般会計当初予算財源別構成比の推移



※当初予算ベース、ただし、3年度は6月補正後予算額

(3) 歳出予算の状況

ア 目的別経費

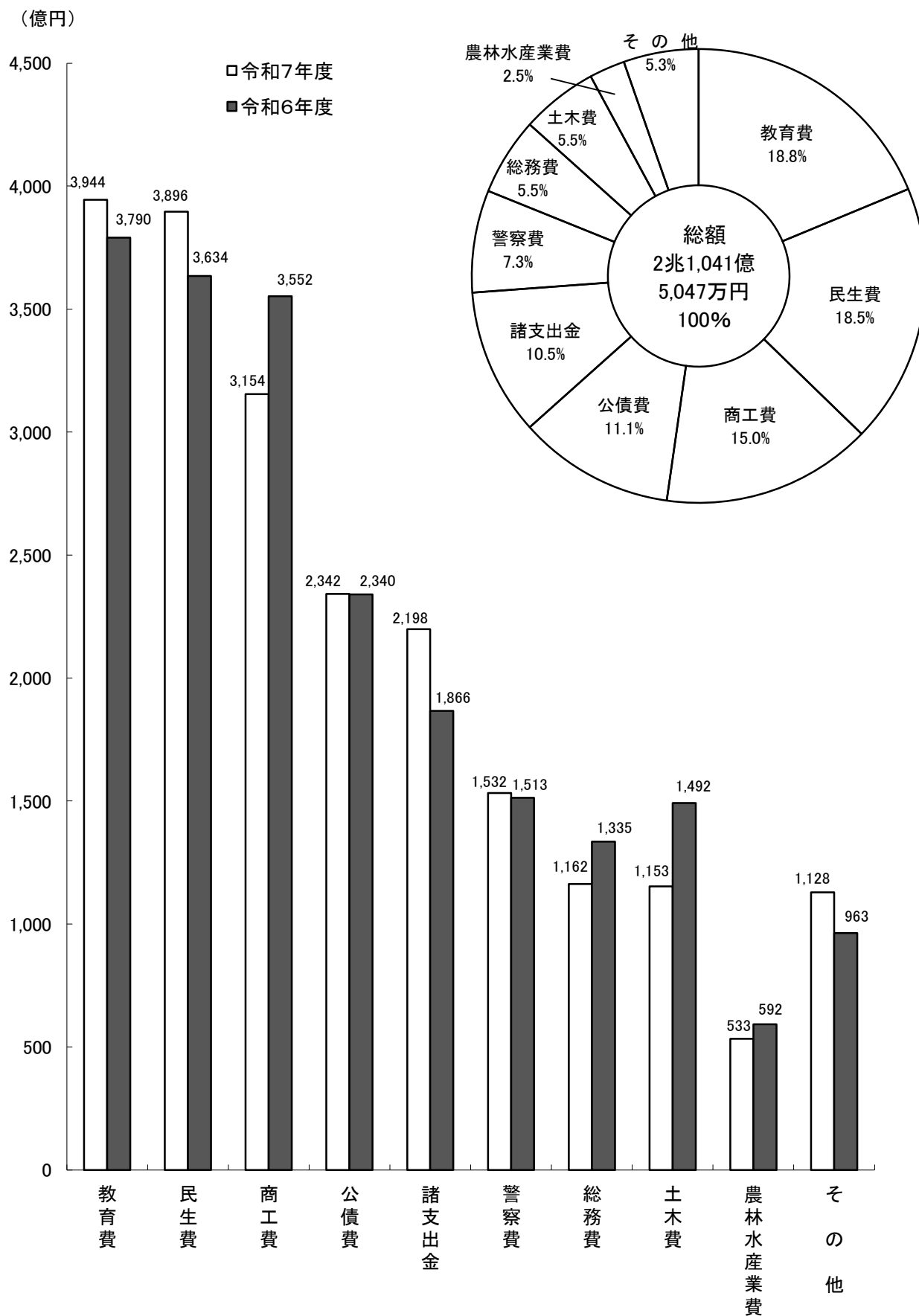
目的別経費の構成比は、第5表及び第4図のとおり、教育費が18.8%で最も大きく、次いで民生費18.5%、以下商工費15.0%、公債費11.1%、警察費7.3%の順となっています。

第5表 令和7年度一般会計当初予算歳出款別対前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	C (=A-B)	C/B
1 議 会 費	2,846,700	0.1%	2,809,682	0.1%	37,018	1.3%
2 総 務 費	116,214,626	5.5	133,447,245	6.3	△17,232,619	△ 12.9
3 民 生 費	389,629,976	18.5	363,380,215	17.2	26,249,761	7.2
4 衛 生 費	92,275,852	4.4	77,923,135	3.7	14,352,717	18.4
5 環 境 費	9,159,872	0.4	8,098,127	0.4	1,061,745	13.1
6 労 働 費	5,082,876	0.2	4,649,993	0.2	432,883	9.3
7 農林水産業費	53,328,578	2.5	59,210,198	2.8	△5,881,620	△ 9.9
8 商 工 費	315,358,536	15.0	355,171,097	16.9	△39,812,561	△ 11.2
9 土 木 費	115,296,273	5.5	149,203,460	7.0	△33,907,187	△ 22.7
10 警 察 費	153,166,480	7.3	151,309,145	7.2	1,857,335	1.2
11 教 育 費	394,375,874	18.8	379,030,988	18.0	15,344,886	4.0
12 災 害 復 旧 費	2,393,092	0.1	1,893,092	0.1	500,000	26.4
13 公 債 費	234,191,346	11.1	233,998,747	11.1	192,599	0.1
14 諸 支 出 金	219,830,390	10.5	186,575,172	8.9	33,255,218	17.8
15 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1		
計	2,104,150,471	100.0	2,107,700,296	100.0	△3,549,825	△ 0.2

第4図 令和7年度一般会計当初予算歳出対前年度比較



目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

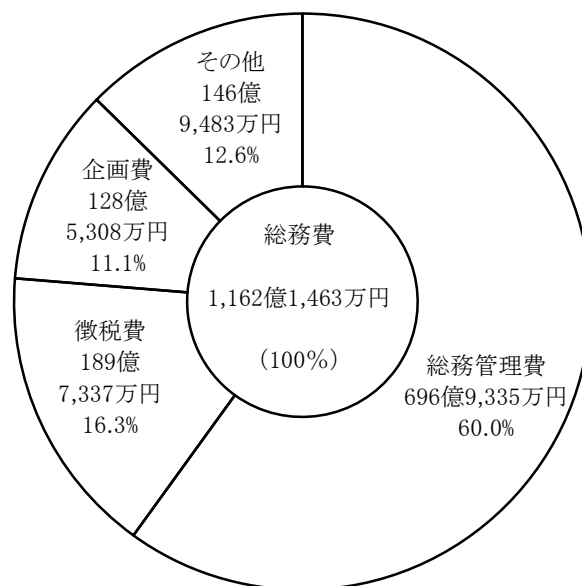
(ア) 総 務 費

令和7年度予算額 1,162億1,463万円

令和6年度予算額 1,334億4,725万円

比 較 △172億3,262万円

この経費は、一般管理経費、県税の収入事務、市町村の振興、各種統計調査、交通行政、私学の振興等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
地域振興事務所計画保全事業 (債務負担行為)	65,336 (50,000)	37,680	
チャレンジド オフィスちば運営事業	44,868	40,706	
○業務サポートセンター運営事業	66,000		
山武地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	213,000 (717,000)	161,000 (208,000)	
安房地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	378,215 (7,558,000)	750,000 (9,256,000)	
海匝地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	399,000 (5,900,000)	195,000 (165,000)	
長生合同庁舎再整備事業	160,000		
○君津合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	76,000 (377,000)		
企業局本局新庁舎(仮称)建設工事等負担金	1,295,385	917,919	
県庁舎照明のLED化事業	41,593	41,593	
県庁舎電話設備整備事業 (債務負担行為)	115,525 (36,000)	215,579 (180,000)	
県税の賦課徴収に要する経費	1,620,064	1,534,773	
○県税事務所リモート窓口実証事業	2,000		
参議院議員通常選挙	3,100,000		
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	12,235,105	33,801,506	
【一般補助】	10,643,385	32,143,506	高等学校 (全日制) 7,459,338 中等教育学校 (後期) 6,984 幼稚園 3,177,063

事業名	予算額	前年度	摘要
【特別補助】	1,591,720	1,658,000	高等学校等教育改革推進 経費 142,720 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 466,000 幼稚園等特別支援教育経費 660,000 幼児教育の質の向上の ための幼稚園教諭の人材 確保支援事業 313,000 専門学校職業実践専門 課程運営費補助 10,000
私立高等学校等就学支援事業	9,750,000	9,700,000	
私立高等学校等授業料減免・入学金軽減事業補助	1,668,000	1,592,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	555,000	482,000	
○奨学のための給付金における電子申請の導入 (債務負担行為)	11,881 (16,000)		
私立専門学校入学金・授業料減免事業補助	1,200,000	1,106,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	17,330	15,936	
私立小中学校家計急変世帯授業料軽減事業	11,000	11,000	
私立高等学校等 I C T 環境整備事業	85,000	112,000	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	7,450	6,660	
子育てのための施設等利用給付費県費負担金	3,100,000	3,680,000	
幼児教育の質の向上のための環境整備事業	38,100	43,700	
幼児教育の質の向上のための I C T 化支援事業	77,000	85,000	
○私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業	22,000		
日本私立学校振興・共済事業団補助	493,000	477,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	845,000	864,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	500,000	500,000	
私立学校 L E D 照明器具導入事業費補助	110,000	110,000	
オープンデータ・アイデアソン・コンテスト	10,000	10,000	
○市町村に対するデジタル支援	47,200	29,500	
A I チャットボットの運用	2,035	1,375	
情報セキュリティ等対策事業	42,000	4,881	
ちば電子申請システム整備事業 (債務負担行為)	6,188 (124,000)		
デジタル技術の活用等による業務改革の推進	270,872	205,428	
地方創生総合戦略推進事業	820	774	
持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業	2,000	2,000	
日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展	45,000		
○ちばの発酵ロゴマーク制作等	4,000		
千葉のブランド形成推進事業	226,900	222,840	
世界に向けた千葉のブランド形成推進事業	18,300	16,808	
○関西地方向けテレビプロモーション事業	8,800		

○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
移住・定住促進事業	37,780	37,780		
副業人材マッチング支援事業	22,000	18,600		
地域づくり推進事業	30,000	30,000		
U I J ターンによる起業・就業者等創出事業	81,600	69,750		
新たな産業・地域づくりに関する推進事業	50,000	50,000		
姉妹州・友好都市等との交流推進事業	24,300	31,100		
○地域日本語教育等の推進	37,200	15,000		
外国籍の子供の日本語学習等支援事業	5,000	5,000		
県民だよりの発行	256,747	292,911		
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	177,212	177,277		
国の委託統計事業	3,990,034	471,090		
令和7年国勢調査	3,801,775			
2025年農林業センサス	9,494	155,706		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	13,169	26,496		
上水道事業出資金・繰出金	174,057	71,411	出資金	18,100
			繰出金	155,957
簡易水道施設事業補助金	58,630	90,286		
○水道管路耐震化促進事業補助金	173,000			
末端給水事業体の統合・広域連携の合意形成に向けた事業	12,500	5,709		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業	120,500	75,000		
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	269,408	259,300		
共同利用施設整備事業補助	19,439	15,051		
防音住宅空調機器更新事業補助	2,194	1,592		
住宅再防音工事業補助	490	505		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	246,755	241,622		
鉄道網整備事業	217,426	210,741		
鉄道輸送対策事業費補助	69,307	81,635		
鉄道施設耐震対策事業補助	5,800			
東葉高速鉄道利子補給金	7,162	7,159		
いすみ鉄道基盤維持費補助	81,155	83,571		
いすみ鉄道運行経費補助	51,300	35,897		
地域公共交通活性化事業	164,470	168,717		
バス運行対策費補助	129,470	138,717		
路線バス運転手確保対策事業	35,000			
交通バリアフリー対策事業	115,450	164,900		
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	48,250	108,900		
(債務負担行為)	(30,000)	(85,000)		
ノンステップバス等整備事業補助	67,200	56,000		
○多様性社会の推進	25,400	15,492		
男女共同参画の推進	53,585	53,480		
千葉県地域防災力充実・強化補助金	250,000	250,000		

○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
千葉県孤立集落対策緊急支援補助金	250,000		
○防災情報バリアフリー化事業	9,500		
西部防災センターのあり方検討事業	10,000	3,000	
防災研修センター運営事業	40,000	40,000	
千葉県被災者生活再建支援事業	10,000	10,000	
千葉県災害ボランティアセンター運営委託事業	10,000	10,000	
○被災者システム運用事業	81,000		
備蓄物資整備事業	68,402	96,972	
防災訓練事業	30,000	30,000	
地震被害想定調査	97,000	65,983	
防災行政無線再整備事業	424,265	4,329,055	
(債務負担行為)	(4,123,000)		
○内閣府「新総合防災情報システム」連携事業	20,000		
消防救急無線設備管理事業	107,019	122,416	
消防救急無線再整備事業	848,813	69,795	
(債務負担行為)	(5,439,000)		
○消防団参画促進事業	7,500	7,500	
消防防災施設強化事業	280,000	280,000	
消防学校運営事業	254,005	294,688	
消防ヘリコプターによる情報収集体制の強化	70,000	70,000	
○石油コンビナート等防災アセスメント調査事業			
(債務負担行為)	(15,000)		
地域の防犯ボランティア活動促進事業	5,436	5,436	
○電話d e 詐欺等被害防止広報・啓発事業	35,792	28,850	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	56,000	56,000	
犯罪被害者等支援事業	26,697	23,581	
性犯罪・性暴力被害者支援事業	38,230	31,500	
消費者センター運営事業	145,250	136,995	
消費生活相談体制の充実・強化	130,499	61,477	
交通安全県民運動	25,350	32,578	
○飲酒運転根絶対策事業	32,556	27,800	
○自転車安全利用推進事業	34,138	6,193	
ゼブラ・ストップ活動啓発事業	13,160	13,160	
自転車乗車用ヘルメット購入補助事業	69,000	39,000	
○消費者被害防止のためのウェブ広告事業	2,500		
地域ボランティア活動環境整備事業	23,046	20,000	
青少年相談員設置事業	22,899	26,972	
青少年育成推進事業	3,253	3,253	
子ども・若者育成支援推進事業	19,640	18,344	
青少年ネット被害防止対策事業	7,730	6,800	
○パラスポーツ振興事業	85,000	57,700	
○外房サーフィン振興事業	10,520	10,000	
「新たなスポーツ」の普及促進事業	7,000	6,000	
千葉県競技力向上推進本部事業	219,450	212,000	

○は新規事業又は一部新規事業

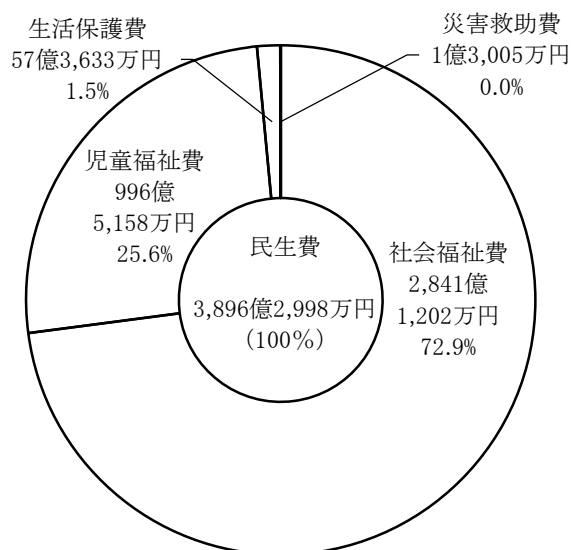
(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
パラアスリート強化・支援事業	40,550	38,000	
総合スポーツセンター体育館整備事業 (継続費)	469,062 (13,929,000)	247,737	
総合スポーツセンター陸上競技場大型映像装置設置事業 (債務負担行為)	(950,000)	14,500	
千葉の海の魅力発信事業	10,000	18,000	
「県民の日」事業	49,000	81,000	
○芸術祭開催事業 (債務負担行為)	103,000 (100,000)		
「ちば文化」創造・継承事業	20,000	20,000	
「ちば」の文化芸術発信事業	23,000	20,000	
千葉交響楽団関連事業	100,577	91,515	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	49,073	40,934	
障害者芸術文化活動支援事業 (債務負担行為)	13,500 (27,000)	9,000	
軽音ちば事業	5,415	5,415	
アーティスト・フォローアップモデル事業 (債務負担行為)	28,000 (16,000)	28,000 (16,000)	
千葉県文化会館大規模改修事業	5,012,117	6,440,187	
千葉県文化会館リニューアルオープン事業	20,000	2,012	
中央博物館リニューアル事業	43,800	44,000	
中央博物館特別展の開催 (債務負担行為)	22,000 (25,000)	21,920 (20,000)	
○国立歴史民俗博物館との連携事業	2,295		
中央博物館大多喜城分館耐震改修等整備事業	45,000	12,890	

(イ) 民 生 費

令和 7 年度予算額	3,896億2,998万円
令和 6 年度予算額	3,633億8,021万円
比 較	262億4,977万円

この経費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、心身障害者（児）福祉、生活保護等社会生活を保障するために要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
生活保護事業	5,600,000	5,610,000	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	946,192	863,530	
フードバンク活動支援事業	26,000	26,000	
中核地域生活支援センター事業	369,925	353,072	
(債務負担行為)	(708,000)	(708,000)	
重層的支援体制整備事業におけるデジタル化推進事業	300,000		
中核地域生活支援センターの相談支援業務のICT化事業	11,000	20,000	
AIを活用した福祉相談窓口案内事業	31,000	30,000	
重層的支援体制構築に向けた研修事業	6,123	6,000	
重層的支援体制整備事業交付金	2,000,000	1,800,000	
離職者等生活・就労等支援対策事業	114,916	93,462	
介護人材確保対策事業	257,477	241,562	
外国人介護人材就業促進事業	197,388	195,203	
民生（児童）委員活動費支給事業	371,434	371,796	
日常生活自立支援事業	227,414	218,606	
千葉県社会福祉センター運営事業	92,419	92,588	
福祉タクシー導入促進事業	9,400	70,000	
千葉県災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業	3,266	3,266	
市町村災害ボランティアセンター設置運営等支援事業	6,771	8,000	
生活困窮者自立支援事業	85,903	79,315	
ちば障害者等用駐車区画利用証事業	5,210	4,888	
課題を抱える高校生の居場所設置・相談支援事業	18,330	12,000	
児童虐待防止対策事業	817,933	729,442	
児童保護措置費	8,587,000	8,455,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	148,631	788,932	
児童家庭支援センター運営等補助事業	401,139	381,824	
児童養護施設等体制強化事業	200,000	200,000	
ヤングケアラー支援体制強化事業	27,000	27,000	
養子縁組民間あっせん機関助成事業	4,800	6,000	

○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
児童養護施設等退所児童に対する奨学金制度補助事業	4,495	3,000	
こどもの権利擁護推進事業	27,000	19,000	
妊婦のための支援給付交付金事業（出産・子育て応援交付金事業）	183,000	864,556	
I C Tを活用した児童相談所業務改善事業	28,917	127,265	
○一時保護所における学習支援	96,000		
児童虐待防止 S N S 相談事業	60,000	60,000	
児童相談所職員確保に向けた広報業務強化事業（債務負担行為）	12,000 (24,000)	10,000	
児童相談所の新設（債務負担行為）	5,289,687 (237,000)	685,005 (7,590,000)	
児童相談所の建替え（債務負担行為）	315,103 (7,796,000)	420,176 (7,899,000)	
児童自立支援施設建替事業（債務負担行為）	101,319 (818,000)	15,477 (38,000)	
児童扶養手当支給事業	600,000	579,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	1,045,000	1,043,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	36,600	35,000	
ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業	43,680	44,160	
こども食堂サポートセンター事業	10,314	6,000	
D V 等の防止及び被害者支援の推進	320,473	273,063	
困難な問題を抱える女性への支援事業	47,500	35,000	
施設型給付費	31,200,000	26,463,000	
地域型保育給付費	4,190,000	3,623,000	
地域子ども・子育て支援事業	8,460,000	7,413,000	
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	252,000	250,774	
子ども・子育て支援施設整備事業	361,000	327,000	
○保育環境整備促進事業	19,000		
保育対策総合支援事業	2,013,000	1,928,863	
千葉県保育士処遇改善事業	2,490,000	2,361,000	
保育士配置改善事業	2,000,000	1,741,400	
企業参画型子育て支援事業	8,300	3,500	
チーパス・スマイル運用管理（債務負担行為）	12,550 (21,000)	11,281	
児童手当支給事業	11,643,000	12,255,000	
地域少子化対策重点推進事業	385,000	250,000	
自然環境保育推進事業	43,700	42,000	
保育アドバイザー派遣事業	3,400	3,400	
老人クラブ活動促進事業	117,200	114,170	
老人福祉施設整備事業補助（債務負担行為）	761,900 (2,054,000)	2,524,000	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,750,000	1,680,000	
介護基盤整備交付金事業（債務負担行為）	2,752,000 (436,000)	2,177,000	

○は新規事業又は一部新規事業

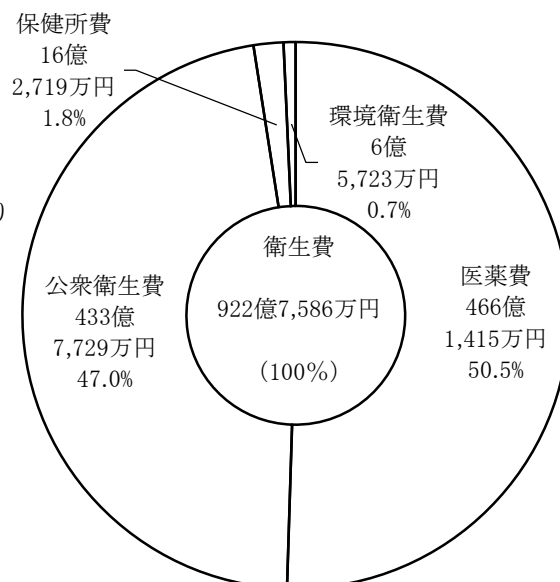
(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	3,568,000	2,286,000	
介護事業所における業務改善支援事業	34,000	300,200	
認知症対策支援事業	135,033	127,892	
介護給付費県負担金	73,360,000	71,974,000	
低所得者保険料軽減県負担金	1,330,000	1,540,000	
地域支援事業交付金	2,884,000	3,046,000	
○介護支援専門員研修受講料補助	13,000		
自立支援医療事業（更生医療）	1,929,000	1,964,000	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	103,861	99,792	
盲ろう者支援事業	7,425	7,031	
障害者条例、障害者差別解消法関連事業	91,458	86,212	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,500,000	4,500,000	
障害者IT支援事業	13,001	12,000	
自立支援給付費負担金	34,500,000	31,524,000	
自立支援医療事業（療養介護医療）	100,000	113,000	
市町村地域生活支援事業補助金	879,000	900,000	
強度行動障害者等県単加算事業	100,000	100,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,600	6,277	
重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業	263,224	193,094	
○暮らしの場づくりサポート事業	7,100		
障害者就業・生活支援センター事業	105,552	103,232	
障害者の工賃アップのための事業	54,036	45,398	
障害者グループホーム運営費補助	360,000	310,000	
障害者生活ホーム運営事業	29,173	29,305	
障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）	117,590	117,590	
障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）	383,000	357,000	
障害福祉サービス事業者等研修事業	20,291	19,167	
障害福祉のしごと魅力発信事業	5,000	5,000	
障害者（児）施設整備事業補助	632,992	596,048	
地域活動支援センター等支援事業	18,100	18,200	
発達障害者支援センター運営事業	59,526	53,412	
発達障害者支援体制等整備事業	13,443	13,100	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	56,809	65,278	
千葉リハビリテーションセンター管理運営事業	1,290,000	1,290,000	
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	7,926,600	2,146,814	
（債務負担行為）	(1,269,000)	(5,000)	
障害児施設措置費、障害児施設給付費負担金	2,772,000	2,458,000	
障害児通所給付費負担金	11,890,000	10,020,000	
医療的ケア児等総合支援事業	20,700	20,700	
医療型短期入所事業所開設支援事業	21,000	16,000	
後期高齢者医療給付費負担金	61,800,000	59,669,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	17,200,000	15,891,000	
国保経営安定化対策事業	14,864,000	15,080,000	

(ウ) 衛 生 費

令和7年度予算額	922億7,586万円
令和6年度予算額	779億2,314万円
比 較	143億5,272万円

この経費は、救急医療、感染症対策、環境衛生、食品衛生等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
病院事業会計負担金	19,991,010	16,399,452	
病院事業会計貸付金	2,500,000		
健康福祉センター施設整備事業 (債務負担行為)	513,641 (65,000)	127,327 (191,000)	
原爆被爆者対策事業	813,503	841,405	
食からはじまる健康づくり事業	8,686	8,505	
たばこ対策推進事業	5,800	5,800	
地域・職域連携強化事業	5,957	5,956	
市町村健康増進事業費補助金	448,000	418,000	
自殺対策推進事業	168,080	163,262	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	11,543	11,624	
がん対策事業	237,570	225,425	
がん患者QOL向上事業	50,000	38,000	
有事における地域リハビリテーション行動指針策定事業	1,900	1,900	
口腔がん等普及啓発・研修事業	6,000	6,000	
結核対策事業	120,841	114,952	
結核医療体制強化事業	421,762	432,212	
感染症対策事業	181,215	212,279	
難病医療費助成事業	8,900,000	7,900,000	
性感染症予防対策事業	31,025	31,001	
肝炎対策事業	234,118	236,781	
小児慢性特定疾病医療支援事業	797,214	828,000	
風しんワクチン接種費補助事業	12,633	11,800	
新興感染症対応体制確保・強化事業	13,500	840,000	
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	12,959	1,736	
子ども医療費助成事業	6,800,000	6,800,000	
自立支援医療事業 (育成医療)	9,000	15,000	

○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
未熟児養育医療事業	62,000	63,000	
先天性代謝異常等検査事業	278,118	96,955	
不育症検査費用助成事業	1,000	10,000	
自立支援医療事業（精神通院医療）	10,589,000	9,245,000	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	24,278	21,134	
ひきこもり地域支援センター事業	10,069	8,762	
てんかん診療連携体制整備事業	3,000	3,000	
依存症対策地域支援事業	8,000	4,430	
救命救急センター運営費補助	834,643	834,644	
救命救急センター設備整備事業補助	498,028	409,743	
救命救急センター施設整備事業補助	313,854	1,960	
救急基幹センター運営事業	25,449	21,048	
ドクターヘリ運営事業	675,624	633,998	
病院群輪番制病院施設設備整備事業	186,525	163,680	
AED普及啓発事業	4,100	4,100	
小児救急医療拠点病院運営費補助	90,107	90,108	
小児救急医療支援事業補助	47,943	33,960	
小児救急電話相談事業	101,000	96,000	
小児救命救急センター運営費補助事業	225,721	112,861	
医療施設防災機能強化事業	6,671	35,449	
周産期医療施設運営費補助	822,814	807,684	
周産期医療施設の施設設備整備事業補助	83,512	81,264	
周産期医療ネットワーク事業	24,527	25,187	
がん診療施設設備整備事業	27,371	32,674	
搬送困難事例受入医療機関支援事業	152,568	152,568	
救急安心電話相談事業	44,000	48,000	
ちば救急医療ネット運営事業	185,800	31,435	
（債務負担行為）	(135,000)		
外国人患者受入環境整備事業	1,596	1,396	
○医師修学資金貸付事業	775,400	678,000	
ちば若手医師キャリア形成支援事業	19,000	19,000	
○医師キャリアアップ・就職支援センター事業	55,400	54,100	
医師少数区域等医師派遣促進事業	40,000	125,000	
医師少数区域における勤務の推進事業	37,500	9,000	
産科医・育児中医師等の就労支援促進事業	163,200	133,000	
○小児診療対応医師確保総合対策事業[一部再掲]	16,700		
地域中核医療機関整備促進事業	1,468,783	1,213,473	
地域医療教育学講座設置事業	43,400	43,400	
病院内保育所運営費補助	371,270	386,861	
看護師等養成所運営費補助	266,228	283,007	
保健師等修学資金貸付事業	410,046	403,830	
看護学生実習病院確保事業	5,000	5,000	

○は新規事業又は一部新規事業

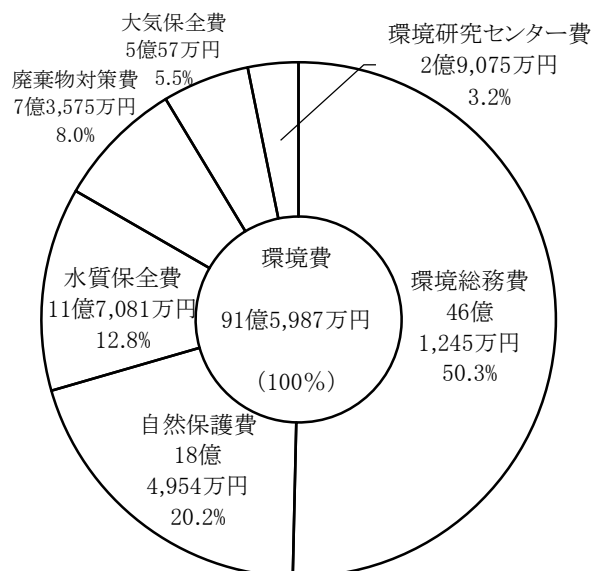
(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
看護師特定行為研修等支援事業	30,000	30,000	
教育用訪問看護ステーション運営事業	5,030	5,000	
地域における在宅医療等推進体制強化事業	170,000	170,000	
在宅医療BCP策定促進研修事業	7,600	7,600	
災害支援ナース派遣調整等業務委託	2,525	1,089	
災害拠点病院施設・設備整備事業	44,391	104,748	
看護師宿舎施設整備事業	2,170	133,955	
新型インフルエンザ等対策事業（個人防護具等の確保事業）	115,506	84,000	
新型インフルエンザ等対策事業（抗インフルエンザウイルス薬の備蓄更新・管理関係）	17,589	17,589	
水質管理事業	71,737	32,282	
災害薬事コーディネーター養成事業	5,094	5,359	
地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	5,530	5,564	
骨髄移植等におけるドナー支援事業	7,560	7,560	
危険ドラッグ対策事業	8,680	8,522	
食品衛生指導事業	27,471	26,424	
動物愛護管理事業 （債務負担行為）	202,664 (24,000)	186,171 (6,000)	
環境衛生営業指導事業	54,438	48,921	
災害医療チーム等体制整備事業	17,685	17,735	
旧衛生研究所等解体に係る病院事業会計負担金	213,837	81,900	
○保健所の業務改善に向けた事務処理センター 設置・運営事業	300,000		

(エ) 環 境 費

令和7年度予算額	91億5,987万円
令和6年度予算額	80億9,813万円
比 較	10億6,174万円

この経費は、公害対策、廃棄物対策など生活環境の整備と自然保護等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
環境保全対策事業	23,050	19,388	
環境研究センター機能強化事業	91,500	17,000	
大気汚染自動測定機器整備事業	52,365	57,361	
大気情報管理システム維持管理事業	216,848	198,588	
環境放射能水準調査事業	99,811	88,879	
特定事業場等排水監視事業	38,854	30,531	
生活排水対策浄化槽推進事業	230,000	230,000	
公共用水域水質監視事業	132,577	136,329	
湖沼における外来水生植物対策事業	281,230	354,428	
地盤変動精密水準測量事業	177,430	167,706	
(債務負担行為)	(215,000)	(200,000)	
地下水汚染防止対策事業	57,828	19,270	
外来種特別対策事業	195,090	219,885	
野生鳥獣総合対策事業	849,614	715,506	
行徳鳥獣保護区管理事業	91,453	97,487	
千葉県射撃場管理運営事業	26,877	31,604	
自然公園管理事業	500,115	220,830	
海岸漂着物対策推進事業	89,246	90,122	
若者が主役の環境保全活動応援事業	4,800	4,800	
循環型社会推進事業	7,137	3,739	
3R推進事業	6,321	2,940	
災害廃棄物処理対応力強化事業	17,190	1,083	
家庭向け脱炭素化促進事業	636,000	527,000	
事業者向け脱炭素化促進事業	1,140,000	1,140,000	
事業者向け次世代自動車等導入促進事業	93,000	70,000	
観光等におけるEV活用促進事業	6,783	6,200	
公用車への電気自動車等率先導入事業	10,520	22,800	

○は新規事業又は一部新規事業

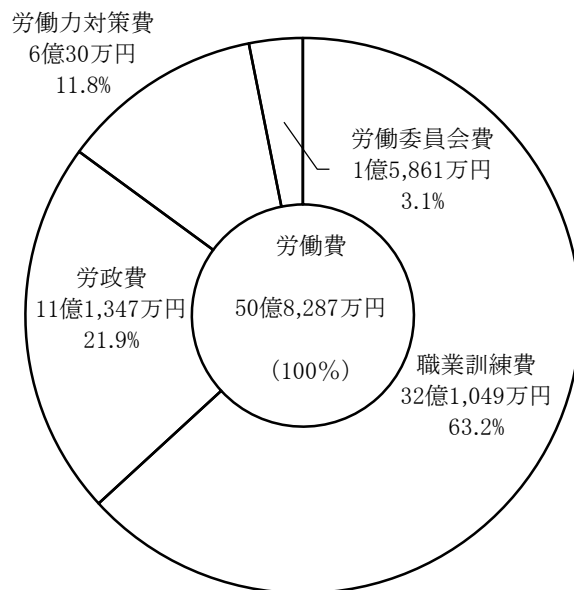
(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
次世代自動車普及啓発事業	3,373	3,606	
地球温暖化対策推進事業	50,760	38,300	
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	101,530	101,530	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	5,555	7,006	
産業廃棄物等不法投棄監視等事業	112,000	97,000	
金属スクラップヤード等対策事業	11,537	14,150	
自動車ヤード対策事業	4,464	5,064	
スペースパトロール（残土・再生土対策）事業	117,500	30,000	
（債務負担行為）	(115,000)		
残土・再生土対策事業	12,224	12,357	

(オ) 労 働 費

令和 7 年度予算額	50億8,287万円
令和 6 年度予算額	46億4,999万円
比 較	4億3,288万円

この経費は、労働力の安定確保、職業訓練、勤労者の福祉増進、雇用対策等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ジョブカフェちば事業	162,500	163,452	
千葉県ジョブサポートセンター事業	99,805	99,805	
ちば地域若者サポートステーション事業	8,016	8,016	
多様な働き方推進事業	50,000	50,000	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	64,989	60,000	
地域しごとマッチング支援事業	19,353	19,193	
中小企業人材採用・魅力発信サポート事業	30,000	30,000	
若者の中小企業理解のためのインターンシップ促進事業	2,000	2,000	
千葉県就職氷河期世代支援加速化事業	86	30,035	
中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業	20,000	17,000	
外国人材確保支援事業	20,000	20,000	
職業訓練校管理費	942,725	679,504	
認定職業訓練助成事業	29,454	33,569	
離職者等再就職訓練事業	1,292,836	1,304,752	
(債務負担行為)	(507,000)	(478,000)	
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	95,001	89,212	
(債務負担行為)	(2,000)	(2,000)	
技能検定実施団体助成事業	151,179	104,590	
障害者就業支援キャリアセンター事業	42,604	37,741	
企業支援員事業	79,027	69,929	
障害者雇用促進のための「意識改革」事業	6,189	6,089	
障害者雇用サポート事業	35,981	35,981	
職業能力開発校整備事業	612,858	529,192	
(債務負担行為)	(1,880,000)	(412,000)	
企業人材リスクリリング支援事業	11,900	12,587	
テクノスクールの機能強化に向けた広報事業	19,230	7,443	

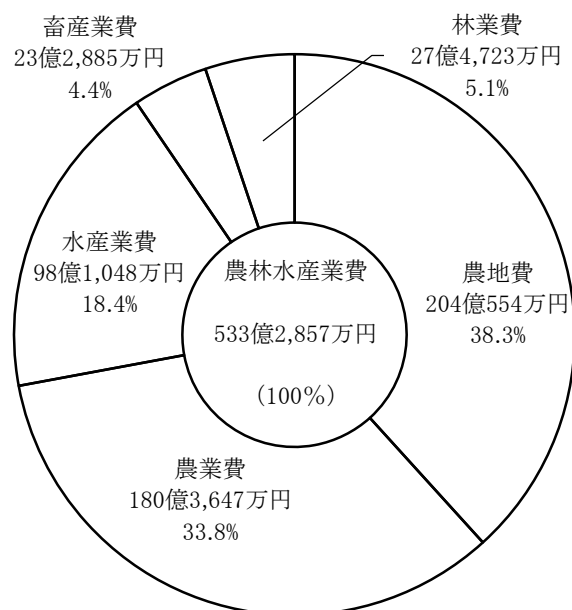
(カ) 農林水産業費

令和 7 年度予算額 533億2,857万円

令和 6 年度予算額 592億1,020万円

比 較 △58億8,163万円

この経費は、農業、林業、畜産業及び水産業の振興等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
職員人件費	12,328,923	11,848,989	
持続可能な千葉県農林水産業に向けた実態調査事業	15,000		
農業近代化資金利子補給	188,562	185,085	
漁業近代化資金利子補給	47,503	38,661	
農業経営基盤強化資金利子補給	472	662	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	34,000	34,000	
漁協組織再編・経営強化対策事業	1,950	1,950	
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	3,000	
飼料用米等拡大支援事業	390,000	481,700	
千葉県経営所得安定対策等推進事業	99,688	116,069	
農産産地支援事業	30,000	30,000	
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	25,000	
農作物等原種配付対策事業	67,645	70,455	
さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業	110,000	160,000	
生分解性マルチ緊急導入支援事業	6,000	6,000	
○果樹産地強靱化支援事業	10,000		
次世代につなぐ梨産地育成事業	3,000	3,000	
○稼げる農業の推進	1,692,300	608,500	
○農作物の高温対策に係る実証事業	5,000		
○農林水産業におけるスマート化の推進	82,522	76,592	
新しい千葉の食文化創生事業	24,000	30,000	
県産農林水産物輸出促進事業	70,300	65,000	
卸売市場施設整備事業	109,623		
○「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業	140,152	145,454	
農山漁村発イノベーション事業	103,200	113,200	
新規就農者等に対する資金支援	651,104	794,704	
ちば新農業人サポート事業	17,380	17,380	

○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
新規就農者確保推進事業	8,400	10,500	
ちばの次世代農業経営体確保・育成事業	15,954	18,163	
農業労働力対策事業	18,690	20,690	
農林総合研究センター機能強化事業	30,766	22,906	
農業大学校学生会館再整備事業	131,326	24,351	
○農福連携推進事業	2,900	2,600	
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	368,635	369,635	
○農地集積加速化促進事業	844,420	669,401	
多面的機能支払交付金事業	1,639,983	1,632,280	
中山間地域等直接支払交付金事業	102,700	100,753	
地域が協働して取り組む田んぼダム導入支援事業	10,000	10,000	
農業水路における外来水生植物特別対策事業	50,000	60,000	
ジャンボタニシ防除対策事業	28,500	23,810	
環境保全型農業直接支援対策事業	68,132	49,910	
「環境にやさしい農業」推進事業	19,497	18,799	
CO ₂ ゼロエミッション技術支援事業	1,000	4,000	
ちば食育活動促進事業	7,665	11,547	
千葉県農業生産工程管理推進事業	5,892	7,682	
みどりの食料システム戦略推進事業	202,000	254,000	
○耕畜連携体制の推進	92,500	86,564	
農林水産物等放射性物質対策事業	6,438	7,264	
土地改良事業	16,748,742	18,601,065	
補助事業	11,813,486	13,427,341	
一般公共事業	9,822,058	11,597,810	
県営用排水改良事業	2,611,250	3,161,300	
(債務負担行為)	(4,107,000)	(1,895,000)	
経営体育成基盤整備事業	1,892,432	1,954,000	
(債務負担行為)	(227,000)	(338,000)	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	149,701	52,500	
農業水利施設保全合理化事業	118,000	186,200	
農道整備事業	482,379	364,840	
(債務負担行為)	(500,000)	(140,000)	
農地環境整備事業	16,000	21,000	
農地防災事業	2,819,248	3,546,630	
(債務負担行為)	(2,290,000)	(2,091,000)	
その他補助事業	1,991,428	1,829,531	
基幹水利施設管理事業	1,905,598	1,757,310	
単独事業	1,101,126	967,314	
農地防災事業	280,200	270,000	
直轄事業負担金	3,514,130	3,886,410	
肉用牛ブランド力向上対策事業	13,208	13,208	
○全国和牛能力共進会出品対策事業	4,700		
ちばの酪農生産性改善支援事業	6,600	8,100	
乳牛改良促進事業	10,787	7,837	

○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
酪農のさと運営費	38,095	39,241	
ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業	2,000	2,000	
肉豚生産安定対策事業	46,000	47,200	
食肉流通合理化推進事業	16,491		
家畜伝染病発生危機特別対策事業	1,000,000	1,000,000	
豚熱ワクチン接種事業	222,190	229,091	
千葉県産業動物獣医師修学資金貸付事業	3,240	1,080	
治山事業	1,297,591	1,624,896	
補助事業	759,800	1,020,800	
単独事業	190,791	257,096	
森林整備事業	372,936	418,475	
補助事業	328,018	378,737	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	328,018	322,529	
単独事業	44,918	39,738	
森林病虫害防除事業	56,100	65,445	
森林・林業担い手確保・育成対策事業	55,100	55,311	
○ちばの木利用拡大促進事業	29,800	26,255	
優良種苗確保事業	12,999	12,544	
林道事業	277,356	203,786	
補助事業	163,941	153,500	
単独事業	113,415	50,286	
県民の森事業	280,213	369,108	
○漁業の担い手確保・育成総合対策事業	173,638	96,464	
ブルーカーボン推進事業	13,600	17,191	
○全国豊かな海づくり大会推進事業	13,000		
東京湾漁業総合対策事業	115,330	112,981	
水産総合研究センター再編整備事業	1,625,618	990,569	
(債務負担行為)	(5,638,000)	(5,266,000)	
海業による地域活性化支援事業	13,500	15,500	
漁港建設事業	4,109,132	5,228,533	
補助事業	3,607,400	4,704,350	
(債務負担行為)	(920,000)	(1,020,000)	
単独事業	396,732	419,183	

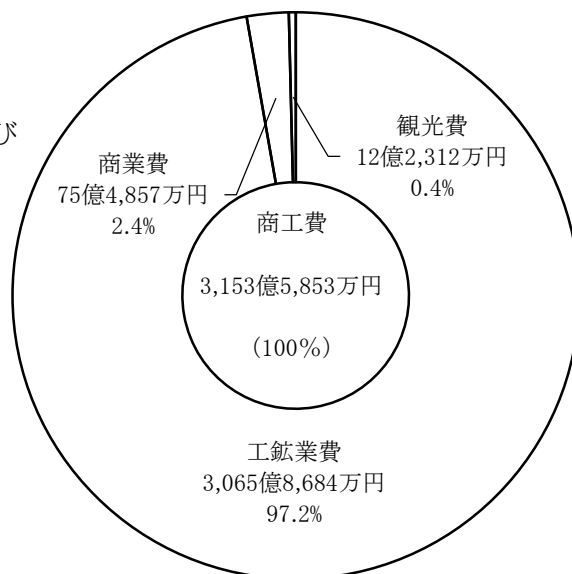
(キ) 商 工 費

令和7年度予算額 3,153億5,853万円

令和6年度予算額 3,551億7,110万円

比 較 △398億1,257万円

この経費は、中小企業の育成強化、地場産業及び観光の振興のため等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,811,653	2,625,303	
中小企業連携組織対策事業費補助金	207,789	199,624	
M I C E 誘致推進事業	131,242	123,439	
国際会議開催補助金	15,000	15,000	
海外展開支援事業	29,600	32,566	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	20,072	19,672	
中小企業海外販路拡大支援事業	9,964	9,964	
運輸事業振興助成交付金	815,396	801,843	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	753,882	721,492	
地域産業創出型実証実験促進事業	51,200	51,200	
中小企業振興資金事業	300,000,000	340,000,000	(融資枠 900,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,000,000	1,000,000	
創業資金信用保証料補助金	32,000	32,000	
ゼロカーボン促進信用保証料補助金	10,000	10,000	
経営安定資金(災害関連)利子補給	1,100	18,000	
チャレンジ企業支援センター事業	474,387	449,422	
ちば起業支援事業	39,250	38,250	
事業承継支援助成金事業	6,000	6,000	
地域課題解決型起業支援事業	4,700	4,700	
ちば中小企業次世代承継推進事業	28,500	28,500	
事業承継支援緊急対策事業	64,000	64,000	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
健康・医療ものづくり推進事業	88,000	81,900	
中小企業デジタル技術活用支援事業	115,600	123,145	
千葉県ものづくりの魅力発信事業	9,297	9,812	
下請取引振興事業費補助金	68,940	66,071	
新事業・新産業創出支援事業	32,511	40,139	
中小・ベンチャー企業技術交流促進事業	33,700	33,700	

○は新規事業又は一部新規事業

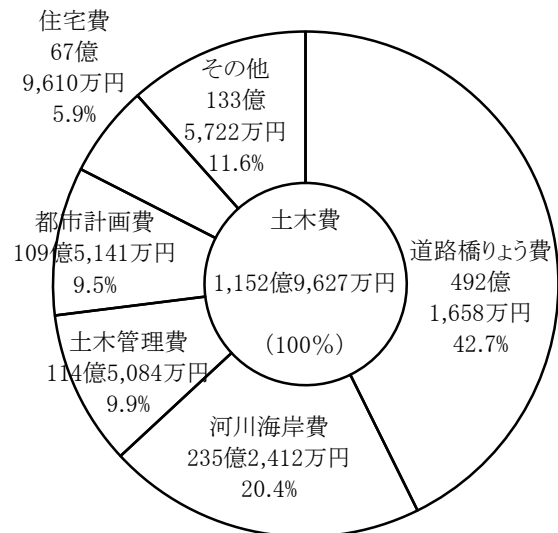
(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業	25,000	25,000	
海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業	51,000	51,000	
物流事業等における水素利活用モデル構築事業	60,000	30,000	
カーボンニュートラルコンビナート事業	50,000	50,000	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,373,782	1,295,332	
かずさインキュベーションセンター管理運営事業	31,000	31,000	
かずさインキュベーションセンター修繕事業 (債務負担行為)	80,000 (17,000)	113,909	
東葛テクノプラザ管理運営事業	257,000	257,000	
かずさDNA研究所修繕事業 (債務負担行為)	136,190 (253,000)	151,610 (132,000)	
ちばのキラリ商品支援事業	35,000	35,000	
中小企業高付加価値化支援事業	40,400	40,400	
東葛テクノプラザ修繕事業	193,661	336,461	
○立地企業補助金	1,033,000	637,900	
戦略的企業誘致の推進	31,000	30,000	
ちば投資サポートセンター事業	8,264	8,255	
かずさアカデミアホール事業	524,242	426,974	
公的施設等用地確保事業	435,563	419,709	
伝統的工芸品産業振興事業	9,414	9,514	
観光地魅力アップ整備事業	80,000	100,000	
観光コンテンツ高付加価値化促進事業 (債務負担行為)	100,000 (50,000)	100,000 (100,000)	
ちばワーケーション受入促進事業	101,200	101,200	
期間限定アンテナショップ事業	45,110	42,550	
成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業	6,100	6,100	
ちば観光地域力向上事業	2,445	2,445	
千葉のブランド形成推進事業	6,000	6,000	
観光・宿泊業人材確保事業	21,700	22,920	
デジタルマーケティング事業	31,000	31,000	
千葉県観光物産振興事業	517,332	500,104	
千葉県フィルムコミッション運営事業	34,811	28,900	
鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	28,000	21,000	
アウトドア・スポーツ体験観光割引キャンペーン事業	22,000	22,000	
海外旅行予約サイト等を活用した観光プロモーション事業	44,900	44,900	
成田空港における観光情報窓口設置事業	38,300	28,600	
外国人観光客向け体験観光プログラム魅力向上支援事業	8,500	8,500	

(ク) 土 木 費

令和7年度予算額	1,152億9,627万円
令和6年度予算額	1,492億 346万円
比 較	△339億 719万円

この経費は、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾等の整備、都市計画事業及び公営住宅建設等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
道路ネットワーク事業	50,560,236	72,533,448	
補助事業	16,941,700	31,280,531	
(債務負担行為)	(7,572,000)	(16,941,000)	
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	2,285,000	2,800,000	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	911,000	1,211,000	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	235,000	410,000	
舗装道路修繕事業	10,000	500,000	
交通安全施設整備事業	1,099,400	4,092,000	
(債務負担行為)	(200,000)	(700,000)	
橋りょう長寿命化対策事業	1,469,500	2,486,000	
橋りょう耐震化事業	200,000	300,000	
無電柱化推進計画事業	350,000	582,000	
道路法対策	105,000	381,000	
連続立体交差事業	800,300	3,770,300	
都市計画道路整備	3,240,500	5,256,600	
単独事業	23,214,536	35,103,917	
(債務負担行為)	(8,559,000)	(12,251,000)	
道路改良・橋りょう架換事業	8,593,234	14,743,889	
(債務負担行為)	(4,909,000)	(8,328,000)	
舗装道路修繕事業	5,700,000	7,400,000	
交通安全対策事業	1,462,559	2,834,440	
(債務負担行為)	(470,000)	(400,000)	
橋りょう長寿命化対策事業	843,500	1,133,000	
橋りょう耐震化事業	1,110,900	1,467,000	
電線類地中化整備事業	405,000	270,000	
(債務負担行為)	150,000		
道路法対策	1,042,500	1,100,000	
都市計画道路整備	590,552	1,551,066	
直轄事業負担金	9,950,000	6,040,000	
東京湾アクアライン料金割引事業	420,000	420,000	

事業名	予算額	前年度	摘要
道路環境保全事業（委託）	2,476,000	2,507,000	
河川・海岸・砂防事業	21,440,992	33,759,662	
補助事業	8,417,300	13,516,200	
（債務負担行為）	(4,093,000)	(3,828,000)	
河川・水防事業	5,729,100	10,724,700	
総合流域防災事業	243,500	221,000	
広域河川改修事業	1,698,000	1,996,100	
（債務負担行為）	(460,000)	(730,000)	
住宅市街地基盤整備事業	692,000	980,000	
河川総合開発事業	386,100	252,900	
（債務負担行為）	(550,000)	(350,000)	
低地対策河川事業	810,000	335,000	
（債務負担行為）	(900,000)	(200,000)	
都市基盤河川改修事業	60,000	94,000	
浸水対策重点地域緊急事業	1,000,000	1,240,000	
（債務負担行為）	(1,750,000)	(390,000)	
河川管理施設機能確保事業	392,000	822,000	
（債務負担行為）	(263,000)	(1,020,000)	
統合河川環境整備事業	213,500	439,000	
水防整備事業	234,000	262,000	
海岸事業	535,200	982,000	
海岸基盤整備事業	495,200	967,000	
砂防事業	2,153,000	1,809,500	
土砂災害防止事業	401,000	555,000	
（債務負担行為）	(170,000)	(200,000)	
土砂災害警戒対策事業	1,752,000	1,254,500	
単独事業	7,978,692	15,302,462	
（債務負担行為）	(1,974,000)	(2,181,000)	
河川・水防事業	6,254,227	12,514,496	
（債務負担行為）	(1,884,000)	(1,842,000)	
海岸事業	676,805	1,309,933	
砂防事業	1,047,660	1,478,033	
（債務負担行為）	(90,000)	(250,000)	
直轄事業負担金	4,100,000	4,100,000	
治水事業	4,000,000	4,000,000	
災害事業	100,000	100,000	
港湾事業	5,894,264	6,882,900	
補助事業	2,455,000	2,966,500	
千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	225,000	225,000	
名洗港整備事業	694,000	772,000	
海岸メンテナンス事業	734,000	516,000	
（債務負担行為）	(125,000)	(329,000)	
港湾メンテナンス事業	478,000	586,000	
高潮対策事業	324,000	384,000	

○は新規事業又は一部新規事業

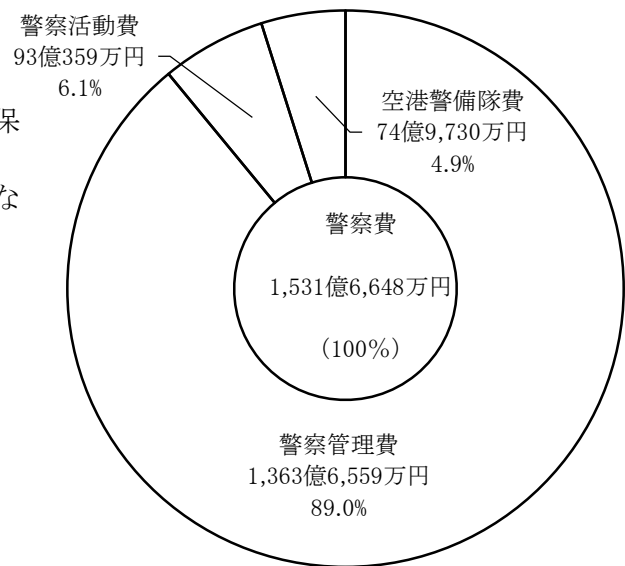
(単位千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
単独事業	1,888,264	2,210,400	
港湾維持事業	927,898	802,237	
港湾整備事業	329,000	567,000	
港湾海岸整備事業	357,100	427,600	
(債務負担行為)	(60,000)	(57,000)	
直轄事業負担金	1,501,000	1,656,000	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	20,000	10,000	
都市公園整備事業	2,502,250	2,043,477	
補助事業	1,961,370	1,431,625	
市野谷の森公園整備事業	947,690	726,900	
八千代広域公園整備事業	308,600	103,200	
長生の森公園整備事業	21,000	84,400	
都市公園長寿命化対策事業	684,080	517,125	
(債務負担行為)	(174,000)	(270,000)	
単独事業	479,880	601,852	
都市公園長寿命化対策事業	213,000	404,000	
都市公園管理事業	1,177,649	1,195,012	
全国「みどりの愛護」のつどい開催事業	51,417	13,410	
組合施行土地区画整理事業費補助	1,295,000	1,645,000	
市街地再開発事業費補助	210,950	116,500	
公営住宅建設事業	3,144,346	2,414,677	
補助事業	2,885,585	2,177,746	
(債務負担行為)	(1,147,000)	(534,000)	
単独事業	258,761	236,931	
(債務負担行為)	(95,000)		
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	220,000	220,000	
納付手続のキャッシュレス化の推進	1,853	1,649	
空き家等対策推進事業	14,573	12,916	
都市計画推進事業	75,399	75,730	
盛土規制法に関する業務	76,323	157,000	
地籍調査事業	2,368,655	1,679,134	
建設業の魅力発信推進事業	8,000	8,000	
住宅・建築物の耐震化サポート事業	90,000	90,000	
○ インフラ分野のDXの推進	413,949	332,112	
○ 公共工事等業務管理システムの構築	29,100		
○ 総合評価審査業務支援システムの構築			
(債務負担行為)	(70,000)		

(ケ) 警 察 費

令和7年度予算額	1,531億6,648万円
令和6年度予算額	1,513億 915万円
比 較	18億5,733万円

この経費は、公共の秩序と県民生活の安全を確保するため、警察官の人件費を含む管理費のほか、警察署、交通安全施設整備等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

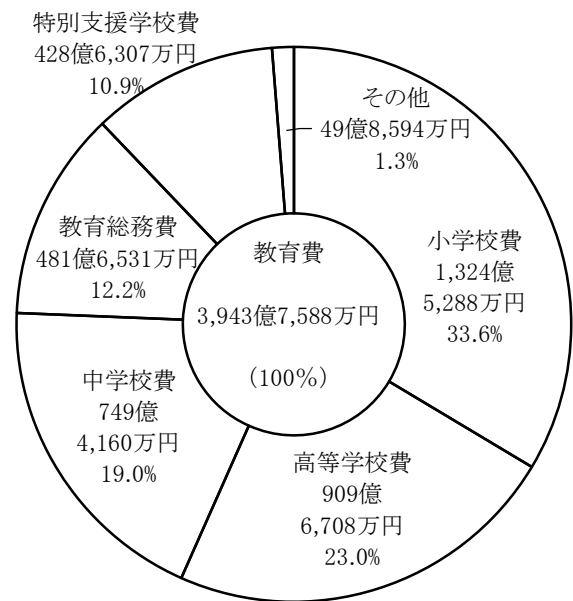
(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,076人 (⑥12,106人)
警察官			10,850人 (⑥10,880人) (空港警備隊750人含む)
一般職員			1,226人 (⑥1,226人)
会計年度任用職員			634人 (⑥631人)
移動交番相談員			60人 (⑥60人)
交通安全施設整備事業	3,156,576	4,461,776	
補助事業	1,154,262	1,868,856	
単独事業	2,002,314	2,592,920	
交番・駐在所整備事業	747,359	534,904	
警察署庁舎整備事業	436,119	1,459,413	
捜査支援システムの整備	647,132	557,239	
通信指令システムの更新	526,006	526,006	
警察業務のD X推進	199,134	27,551	
○犯罪情勢分析システム整備事業	6,000		
○多言語コールセンター導入事業	2,000		
○電話d e詐欺等対策事業	136,675	139,827	
放置駐車対策推進事業	519,212	546,419	
飲酒運転根絶対策事業	1,469	1,253	
運転免許関係事務委託	576,873	631,456	
運転免許手続の利便性向上	677,122	668,181	
運転免許証とマイナンバーカードの一体化	139,788	401,691	
○自転車交通ルールに関する教材動画等の作成	2,600		

(コ) 教 育 費

令和7年度予算額	3,943億7,588万円
令和6年度予算額	3,790億3,099万円
比 較	153億4,489万円

この経費は、教職員の人件費を含む管理費のほか、学校教育、体育、文化及び社会教育の振興、高校、図書館、青少年教育施設の管理等に要する経費で、主な事業は次のとおりです。



○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
教職員定数の確保			37,692人 (⑥37,649人)
小学校教職員定数			16,989人 (⑥16,891人)
中学校教職員定数			9,107人 (⑥9,117人)
高等学校教職員定数			7,324人 (⑥7,413人)
特別支援学校教職員定数			4,272人 (⑥4,228人)
小学校専科非常勤講師等配置事業	532,000	474,000	
スクール・サポート・スタッフ配置事業	1,458,000	1,199,700	
副校長・教頭マネジメント支援員配置事業	219,000	131,300	
教員不足解消に向けた緊急対策事業	30,000	30,000	
教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業	58,000	36,700	
業務改善D Xアドバイザー配置事業	35,000	14,000	
○災害時学校支援チーム (D-EST) 体制整備事業	1,260		
○学校問題解決サポート事業	60,000		
高校・企業等との連携推進	13,938	13,077	
高校生等海外留学助成	15,600	15,600	
国際教育交流推進事業	5,900	7,040	
県立学校チャレンジ応援基金積立金	20,460	16,000	
公立高等学校就学支援金	7,996,000	8,096,950	
公立高等学校等奨学のための給付金	847,000	855,442	
○奨学のための給付金における電子申請の導入	23,762		
(債務負担行為)	(31,000)		
○県立学校会計クラウドの導入			
(債務負担行為)	(98,000)		
県立学校長寿命化対策事業	11,190,000	8,531,415	
(債務負担行為)	(13,464,000)	(26,176,000)	
県立学校照明器具L E D化事業	64,700	25,080	
(債務負担行為)	(650,000)	(644,000)	
県立学校トイレ改修事業	865,000	1,179,800	
(債務負担行為)	(4,668,000)	(2,768,000)	

○は新規事業又は一部新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
県立高校エレベーター設置事業 (債務負担行為)	54,600 (1,848,000)	36,000 (533,000)	
県立学校体育館空調設備整備事業	10,000		
県立学校空調設備整備事業 (債務負担行為)	1,984,000 (3,099,000)	1,478,840 (3,168,000)	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	606,700 (8,320,000)	678,700 (11,741,000)	
放課後子供教室推進事業	317,702	298,750	
リカレント教育の推進	15,900	15,900	
新県立図書館等複合施設整備事業 (債務負担行為)	33,540 (2,000)	668,500 (1,000)	
(継続費)	(31,998,245)		
日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業	48,563	39,300	
幼児教育推進事業	11,218	10,820	
外国語指導助手（ＡＬＴ）活用事業	297,174	290,310	
ＡＩの活用による英語教育強化事業	15,000	11,200	
学校ＤＸ推進パートナー配置事業	49,000	35,000	
塾講師を活用した学習支援モデル事業	20,000	20,000	
○学習用ネットワークの整備 (債務負担行為)	93,040 (838,000)		
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	191,810	176,650	
キャリア教育の推進〔一部再掲〕	35,555	33,700	
公立学校情報機器整備基金事業	12,725,275	3,808,750	
県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化	83,200	71,500	
学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進	1,273,344	1,251,379	
不登校児童生徒の教育機会確保事業	5,670	4,006	
特別支援アドバイザー事業	90,809	85,211	
高等学校等特別支援教育支援員配置事業	68,947	34,238	
医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業	28,900	28,900	
夜間定時制高等学校夕食費補助事業	2,794	4,770	
ＡＥＤ等普及促進事業	2,387	2,387	
公立学校給食費無償化事業	1,238,000	1,093,000	
○ライフステージにおいて妊娠を考える教育	1,000		
部活動指導員配置事業	45,000	39,000	
地域クラブ活動体制整備事業	373,000	253,000	
文化財保存整備助成事業	92,000	55,000	
国際境界模式地（ＧＳＳＰ）関係遺産保存活用等 支援事業	25,000	19,000	
文化財収蔵庫整備事業	6,500	46,700	

(サ) 災害復旧費

令和7年度予算額	23億9,309万円
令和6年度予算額	18億9,309万円
比 較	5億円

この経費は、台風等の災害で被害を受けた農地・漁港等の農林水産施設や河川・道路橋りょう等の公共土木施設の復旧に要する経費です。

(シ) そ の 他

令和7年度予算額	4,578億6,844万円
令和6年度予算額	4,243億8,360万円
比 較	334億8,484万円

その他の経費としては、県議会の運営に要する議会費、県債償還のための公債費、税関係交付金等を計上した諸支出金、不測の事態に備えた予備費があります。

イ 性質別経費

性質別経費は、第6表及び第5図のとおり、消費的経費1兆6,675億3,506万円（構成比79.3%）、投資的経費1,811億8,291万円（構成比8.6%）、その他経費2,554億3,250万円（構成比12.1%）となっています。

消費的経費のうち、人件費については、令和6年度人事委員会勧告に伴う給与改定等による増がある一方で、段階的な定年引上げにより、令和7年度は定年に係る退職手当を計上しないため、75億2,614万円（1.4%）の増額となっています。

社会保障費については、引き続き、高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に伴い、給付が増加していることに加え、保育士等の処遇改善を実施することなどにより、165億3,143万円（4.6%）の増額となっています。

その他消費的経費については、県税収入の増に伴い税関係交付金が約335億円増額となる一方で、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことなどから、貸付金が374億円減額となり、全体では67億9,559万円（1.0%）の減額となっています。

投資的経費については、公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、350億6,852万円（16.2%）の減額となっています。

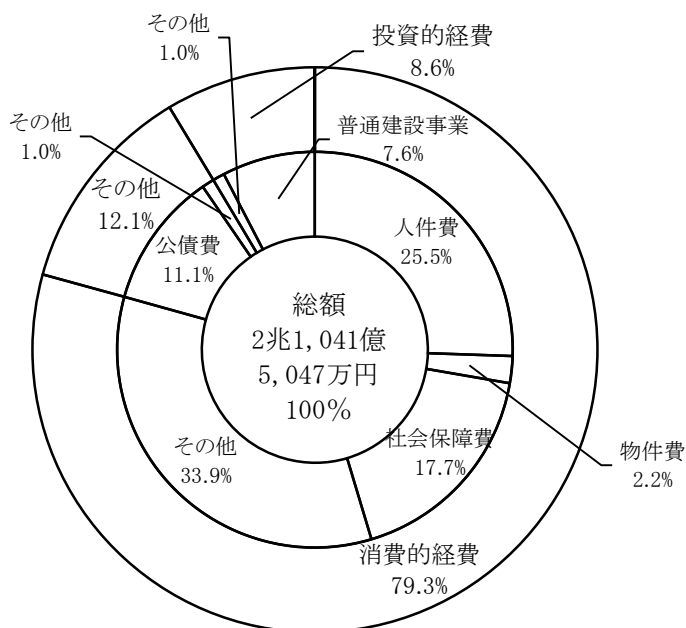
積立金については、定年引上げにより、令和8年度は退職手当が大幅に増となることを踏まえ、財政負担の平準化を図るため、退職手当基金への積立を行うことなどにより、109億8,026万円（132.0%）の増額となっています。

第6表 令和7年度一般会計当初予算性質別経費対前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B = C	C / B
		%		%		%
1 消費的経費	1,667,535,061	79.3	1,646,477,598	78.2	21,057,463	1.3
人件費	535,881,973	25.5	528,355,832	25.1	7,526,141	1.4
物件費	45,442,222	2.2	42,974,644	2.1	2,467,578	5.7
維持補修費	7,993,779	0.4	6,665,873	0.3	1,327,906	19.9
社会保障費	372,802,926	17.7	356,271,499	16.9	16,531,427	4.6
その他の消費的経費	705,414,161	33.5	712,209,750	33.8	△ 6,795,589	△ 1.0
2 投資的経費	181,182,911	8.6	216,251,429	10.3	△ 35,068,518	△ 16.2
普通建設事業	159,727,781	7.6	198,679,019	9.4	△ 38,951,238	△ 19.6
受託事業						
災害復旧事業	2,390,000	0.1	1,890,000	0.1	500,000	26.5
直轄事業金負担	19,065,130	0.9	15,682,410	0.8	3,382,720	21.6
3 公債費	232,890,564	11.1	232,725,628	11.0	164,936	0.1
4 積立金	19,301,713	0.9	8,321,452	0.4	10,980,261	132.0
5 繰出金	2,240,222	0.1	2,924,189	0.1	△ 683,967	△ 23.4
6 予備費	1,000,000		1,000,000			
計	2,104,150,471	100.0	2,107,700,296	100.0	△ 3,549,825	△ 0.2

第5図 令和7年度一般会計当初予算性質別経費



ウ 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費は、第7表のとおりです。

人件費、社会保障費及び公債費の義務的経費については、1兆1,415億7,546万円（構成比54.3％）で、前年度に比べ構成比で1.3ポイントの増となっています。

第7表 令和7年度一般会計当初予算義務的経費と投資的経費対前年度比較

（単位：千円）

区 分	令和7年度当初		令和6年度当初		比 較	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
		%		%		%
1 義務的経費	1,141,575,463	54.3	1,117,352,959	53.0	24,222,504	2.2
人 件 費	535,881,973	25.5	528,355,832	25.1	7,526,141	1.4
社 会 保 障 費	372,802,926	17.7	356,271,499	16.9	16,531,427	4.6
公 債 費	232,890,564	11.1	232,725,628	11.0	164,936	0.1
2 投資的経費	181,182,911	8.6	216,251,429	10.3	△ 35,068,518	△ 16.2
普通建設事業	159,727,781	7.6	198,679,019	9.4	△ 38,951,238	△ 19.6
受 託 事 業		0.0		0.0	0	0.0
災害復旧事業	2,390,000	0.1	1,890,000	0.1	500,000	26.5
直轄事業負担金	19,065,130	0.9	15,682,410	0.8	3,382,720	21.6
3 そ の 他	781,392,097	37.1	774,095,908	36.7	7,296,189	0.9
計	2,104,150,471	100.0	2,107,700,296	100.0	△ 3,549,825	△ 0.2

第8表 一般会計当初予算経費別の推移

（単位：百万円）

年 度	消費的経費		投資的経費		その他の経費		義務的経費		投資的経費		その他の経費		①+②+③ =④+⑤+⑥
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	予算額③	構成比	予算額④	構成比	予算額⑤	構成比	予算額⑥	構成比	
		%		%		%		%		%		%	
27	1,327,313	77.6	167,734	9.8	214,530	12.6	1,029,001	60.2	167,734	9.8	512,842	30.0	1,709,577
28	1,345,676	78.5	149,928	8.8	218,296	12.7	1,044,880	61.0	149,928	8.8	519,092	30.2	1,713,900
29	1,339,636	77.6	156,318	9.0	230,208	13.4	1,020,497	59.1	156,318	9.0	549,347	31.9	1,726,162
30	1,346,582	77.8	159,991	9.3	222,308	12.9	1,032,390	59.8	159,991	9.2	536,500	31.0	1,728,881
元	1,364,954	77.5	169,927	9.7	225,964	12.8	1,046,652	59.5	169,927	9.7	544,266	30.8	1,760,845
2	1,413,755	77.7	173,865	9.6	231,865	12.7	1,072,819	58.9	173,865	9.6	572,801	31.5	1,819,485
3	2,003,577	82.6	181,472	7.5	239,554	9.9	1,075,590	44.4	181,472	7.5	1,167,541	48.1	2,424,603
4	1,759,232	80.8	173,917	8.0	244,116	11.2	1,081,387	49.6	173,917	8.0	921,961	42.4	2,177,265
5	1,746,956	79.5	195,476	8.9	254,693	11.6	1,083,625	49.4	195,476	8.9	918,024	41.7	2,197,125
6	1,646,478	78.2	216,251	10.3	244,971	11.5	1,117,353	53.0	216,251	10.3	774,096	36.7	2,107,700
7	1,667,535	79.3	181,183	8.6	255,432	12.1	1,141,575	54.3	181,183	8.6	781,392	37.1	2,104,150

※当初予算ベース、ただし、29年度及び3年度は6月補正後予算額

4 特別会計予算の状況

令和7年度特別会計の当初予算は、次のとおりです。

特 別 会 計 18 会計 1 兆 9,539 億 3,858 万円
公 営 企 業 会 計 5 会計 3,303 億 1,851 万円

第9表 令和7年度会計別当初予算規模

(単位：千円)

区 分 会計名			令和7年度 当初①	令和6年度 当初②	比 較	
					①－② ③	③／②
一 般 会 計 (A)			2,104,150,471	2,107,700,296	△ 3,549,825	△ 0.2
特 別 会 計	財 政 調 整 基 金		34,473,000	46,010,000	△ 11,537,000	△ 25.1
	県 債 管 理 事 業		460,716,731	440,802,759	19,913,972	4.5
	地 方 消 費 税 清 算		941,990,000	887,362,000	54,628,000	6.2
	自 動 車 税 証 紙		7,558,000	5,335,000	2,223,000	41.7
	市 町 村 振 興 資 金		2,100,000	2,100,000		
	母子父子寡婦福祉資金		462,741	527,913	△ 65,172	△ 12.3
	心身障害者扶養年金		810,486	773,770	36,716	4.7
	国民健康保険事業		486,272,609	500,774,659	△ 14,502,050	△ 2.9
	日本コンベンションセンター 国際展示場事業		4,531,295	5,667,457	△ 1,136,162	△ 20.0
	小規模企業者等 設備導入資金		60,950	60,631	319	0.5
	就農支援資金		10,995	13,136	△ 2,141	△ 16.3
	営 林 事 業		313,195	303,386	9,809	3.2
	林業・木材産業改善資金		40,790	40,790		
	沿岸漁業改善資金		57,855	57,855		
	奨 学 資 金		2,268,149	2,101,249	166,900	7.9
	工業団地整備事業		27,869	34,810	△ 6,941	△ 19.9
	港湾整備事業		2,100,600	2,971,666	△ 871,066	△ 29.3
	土地区画整理事業		10,143,310	12,861,833	△ 2,718,523	△ 21.1
	計 (B)		1,953,938,575	1,907,798,914	46,139,661	2.4
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	収	81,919,237	81,221,452	697,785	0.9
		資	73,262,056	76,895,863	△ 3,633,807	△ 4.7
	病 院 事 業	収	66,456,435	63,017,602	3,438,833	5.5
		資	11,482,449	5,756,115	5,726,334	99.5
	造成土地管理事業	収	11,843,343	12,030,101	△ 186,758	△ 1.6
		資	6,314,070	8,151,440	△ 1,837,370	△ 22.5
	工業用水道事業	収	13,544,208	13,522,388	21,820	0.2
		資	14,842,387	12,239,018	2,603,369	21.3
	流域下水道事業	収	39,058,245	36,461,959	2,596,286	7.1
		資	11,596,079	15,294,298	△ 3,698,219	△ 24.2
	計 (C)		330,318,509	324,590,236	5,728,273	1.8
合 計	(A)+(B)+(C)		4,388,407,555	4,340,089,446	48,318,109	1.1

第10表 会計別当初予算規模の推移

(単位：億円)

区 分	令和3年度 6月現計		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予 算 額	対 前 年 増 加 率 %	予 算 額	対 前 年 増 加 率 %	予 算 額	対 前 年 増 加 率 %	予 算 額	対 前 年 増 加 率 %	予 算 額	対 前 年 増 加 率 %
一 般 会 計	24,246	33.3	21,773	△ 10.2	21,972	0.9	21,077	△ 4.1	21,042	△ 0.2
特 別 会 計	16,514	△ 7.6	18,302	10.8	21,041	15.0	19,078	△ 9.3	19,539	2.4
公 営 企 業 会 計	2,924	△ 1.9	3,091	5.7	3,197	3.4	3,246	1.5	3,303	1.8
合 計	43,684	11.9	43,166	△ 1.2	46,210	7.1	43,401	△ 6.1	43,884	1.1

第2 令和6年度予算の補正状況について

令和6年度の9月補正予算までの編成状況は、前回の「第153回財政事情」（令和6年11月1日付け千葉県報定例第13987号別冊）においてその概要を説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

区 分	9月現計予算額	その後の補正額	最終予算額
一 般 会 計	2兆1,217億2,751万円	1,400億3,636万円	2兆2,617億6,387万円
特 別 会 計	1兆9,127億3,891万円	454億791万円	1兆9,581億4,682万円
公 営 企 業 会 計	3,241億112万円	△152億1,922万円	3,088億8,190万円

1 一般会計予算の補正状況

令和6年度の一般会計予算の9月補正予算までの累計額は2兆1,217億2,751万円となっていましたが、12月定例県議会において、人事委員勧告に基づく給与改定のため、180億6,991万円を増額し、その後、高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に関する経費として、100億円を二度の専決処分により増額補正しました。

また、2月定例県議会において、国の補正予算などに対応するほか、人件費や公債費などについて実績を踏まえて精査を行い、1,119億6,645万円を増額しました。

この結果、予算規模は、2兆2,617億6,387万円（前年度 最終比2.7%増）となりました。

(1) 12月補正予算（補正予算第4号）の概要

歳入では、地方交付税を33億円、国庫支出金を2億3,060万円、財政調整基金からの繰入金99億円などの増額補正を行いました。

歳出では、人事委員会勧告に基づく給与改定を行うための人件費180億6,991万円の増額補正を行いました。

(2) 補正予算第5号、第6号（専決処分）の概要

①補正予算第5号（令和7年1月15日専決）

1月12日、15日に判明した、今年度3、4例目の高病原性鳥インフルエンザの防疫措置を速やかに行う必要があることなどから、40億円の補正予算を編成し、専決処分を行いました。

②補正予算第6号（令和7年1月19日専決）

1月19日に判明した、今年度、7～9例目の高病原性鳥インフルエンザを受け、今後の更なる感染拡大に備えるため、60億円の補正予算を編成し、専決処分を行いました。

(3) 2月補正予算（補正予算第7号）の概要

歳入では、財政調整基金などからの繰入金502億3,444万円、県債36億150万円などの減額補正を行う一方、県税768億4,400万円、地方交付税250億1,717万円、地方譲与税204億3,700万円、国庫支出金390億2,571万円などの増額補正を行いました。

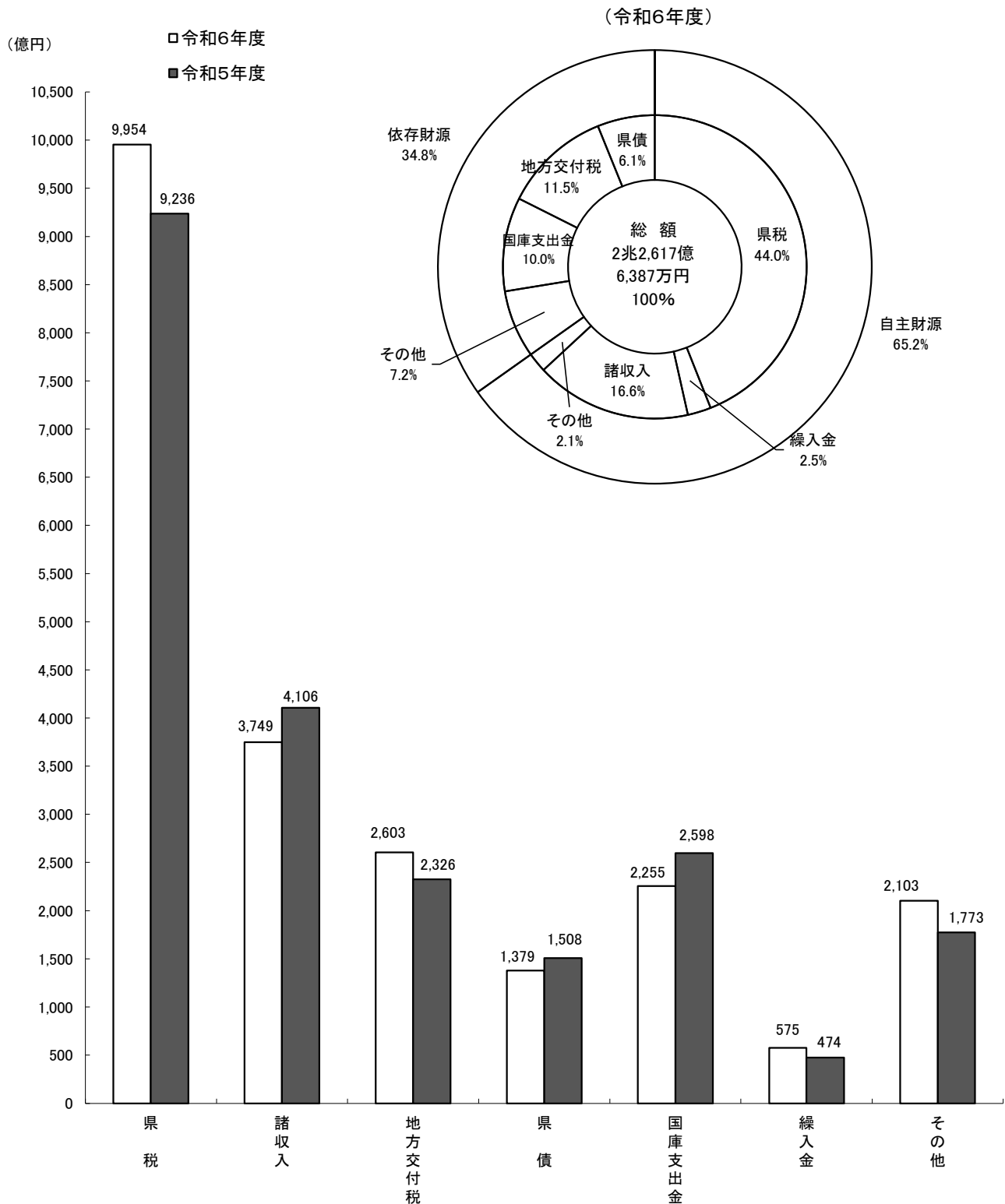
歳出では、国の補正予算に対応した、事業者支援や消費喚起策などの物価高騰対策をはじめ、安全・安心を確保するための防犯・防災対策や医療・福祉の充実などに必要な経費を計上したほか、令和7年度以降の財源として活用するため、県有施設長寿命化等推進基金や減債基金に積立てを行うとともに、人件費や公債費などについて、実績を踏まえて精査を行い、補正額は1,119億6,645万円の増額となりました。

第11表 令和6年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算		9 月 現 計		補正予算額				計	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	12月	5号専決	6号専決	2 月	予 算 額	構成比
1 県 税	918,512,000	43.6	918,512,000	43.3				76,844,000	995,356,000	44.0
2 地 方 譲 与 税	120,068,000	5.7	120,068,000	5.7				20,437,000	140,505,000	6.2
3 地 方 特 例 金 交 付	22,000,000	1.0	22,000,000	1.0				△ 194,691	21,805,309	1.0
4 地 方 交 付 税	232,000,000	11.0	232,000,000	10.9	3,300,000			25,017,171	260,317,171	11.5
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	0.1	1,300,000	0.1				△ 257,000	1,043,000	
6 分 担 金 及 び 負 担 金	9,116,969	0.4	9,116,969	0.4				△ 382,098	8,734,871	0.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	27,806,882	1.3	27,806,882	1.3				△ 1,144,921	26,661,961	1.2
8 国 庫 支 出 金	176,298,767	8.4	181,255,093	8.6	230,601	2,000,000	3,000,000	39,025,707	225,511,401	10.0
9 財 産 収 入	1,038,824		1,038,824					712,617	1,751,441	0.1
10 寄 附 金	20,947		20,947					122,968	143,915	
11 繰 入 金	89,644,587	4.3	92,821,587	4.4	9,900,000	2,000,000	3,000,000	△ 50,234,436	57,487,151	2.5
12 繰 越 金			5,007,588	0.2	4,639,312				9,646,900	0.4
13 諸 収 入	369,253,887	17.5	369,253,887	17.4				5,621,633	374,875,520	16.6
14 県 債	140,639,433	6.7	141,525,733	6.7				△ 3,601,500	137,924,233	6.1
計	2,107,700,296	100.0	2,121,727,510	100.0	18,069,913	4,000,000	6,000,000	111,966,450	2,261,763,873	100.0

第6図 令和6年度一般会計歳入最終予算の状況

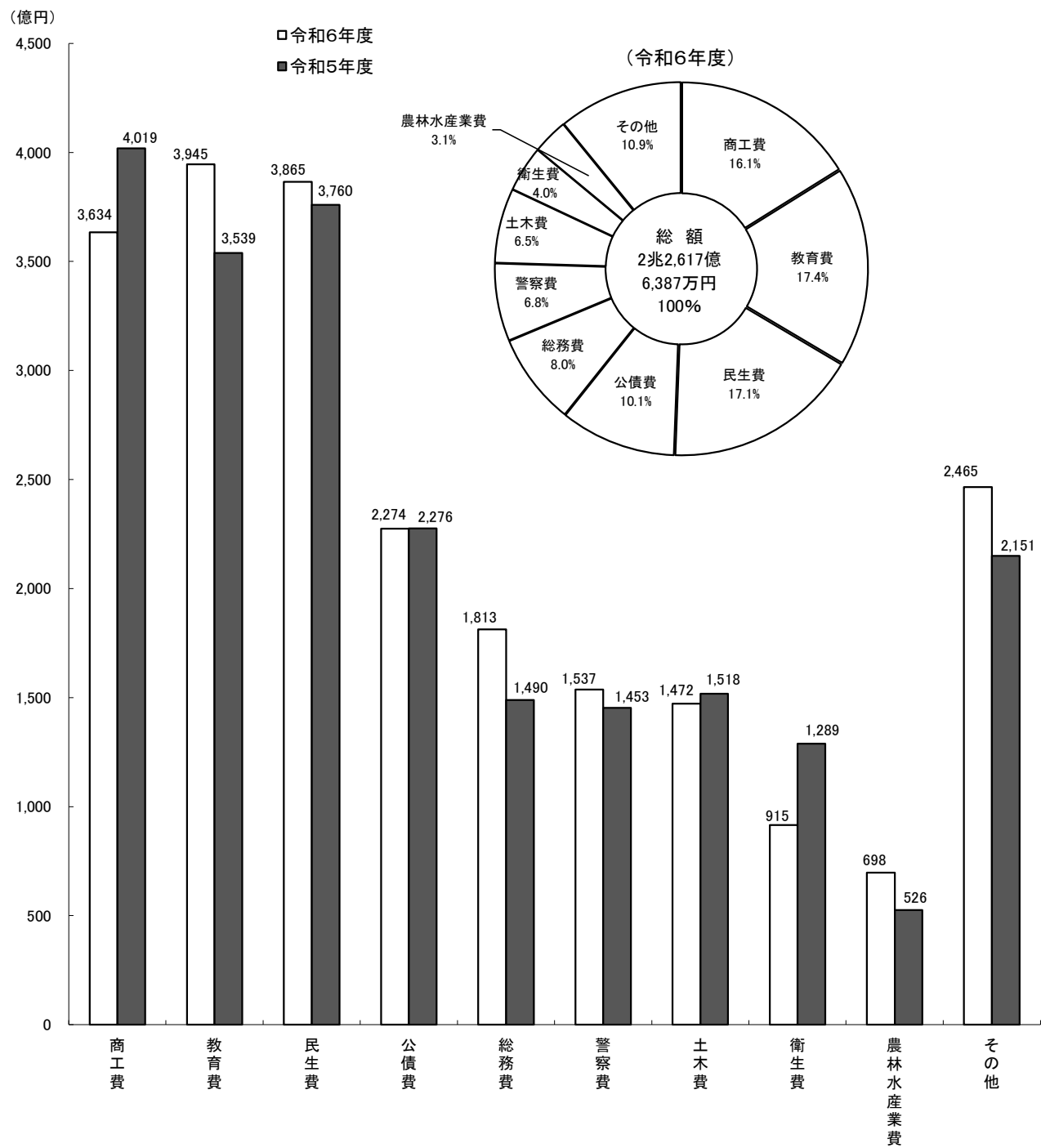


第12表 令和6年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算		9 月 現 計		補正予算額				計	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	12月	5号専決	6号専決	2月	予 算 額	構成比
		%		%						%
1 議 会 費	2,809,682	0.1	2,803,986	0.1	21,444			△ 88,430	2,737,000	0.1
2 総 務 費	133,447,245	6.3	142,288,046	6.7	834,906			38,168,321	181,291,273	8.0
3 民 生 費	363,380,215	17.2	364,738,452	17.2	620,347			21,159,840	386,518,639	17.1
4 衛 生 費	77,923,135	3.7	78,799,005	3.7	470,043			12,265,812	91,534,860	4.0
5 環 境 費	8,098,127	0.4	8,187,960	0.4	148,950			42,452	8,379,362	0.4
6 労 働 費	4,649,993	0.2	4,641,547	0.2	62,121			△ 841,335	3,862,333	0.2
7 農 林 水 産 業 費	59,210,198	2.8	59,217,526	2.8	558,901	4,000,000	6,000,000	3,254	69,779,681	3.1
8 商 工 費	355,171,097	16.9	355,111,841	16.7	81,373			8,186,314	363,379,528	16.1
9 土 木 費	149,203,460	7.1	150,180,274	7.1	547,063			△ 3,517,263	147,210,074	6.5
10 警 察 費	151,309,145	7.2	150,744,304	7.1	3,899,218			△ 907,488	153,736,034	6.8
11 教 育 費	379,030,988	18.0	380,011,558	18.0	10,825,547			3,703,678	394,540,783	17.4
12 災 害 復 旧 費	1,893,092	0.1	3,429,092	0.2				△ 724,692	2,704,400	0.1
13 公 債 費	233,998,747	11.1	233,998,747	11.0				△ 6,566,944	227,431,803	10.1
14 諸 支 出 金	186,575,172	8.9	186,575,172	8.8				41,082,931	227,658,103	10.1
15 予 備 費	1,000,000		1,000,000						1,000,000	
計	2,107,700,296	100.0	2,121,727,510	100.0	18,069,913	4,000,000	6,000,000	111,966,450	2,261,763,873	100.0

第7図 令和6年度一般会計歳出最終予算の状況

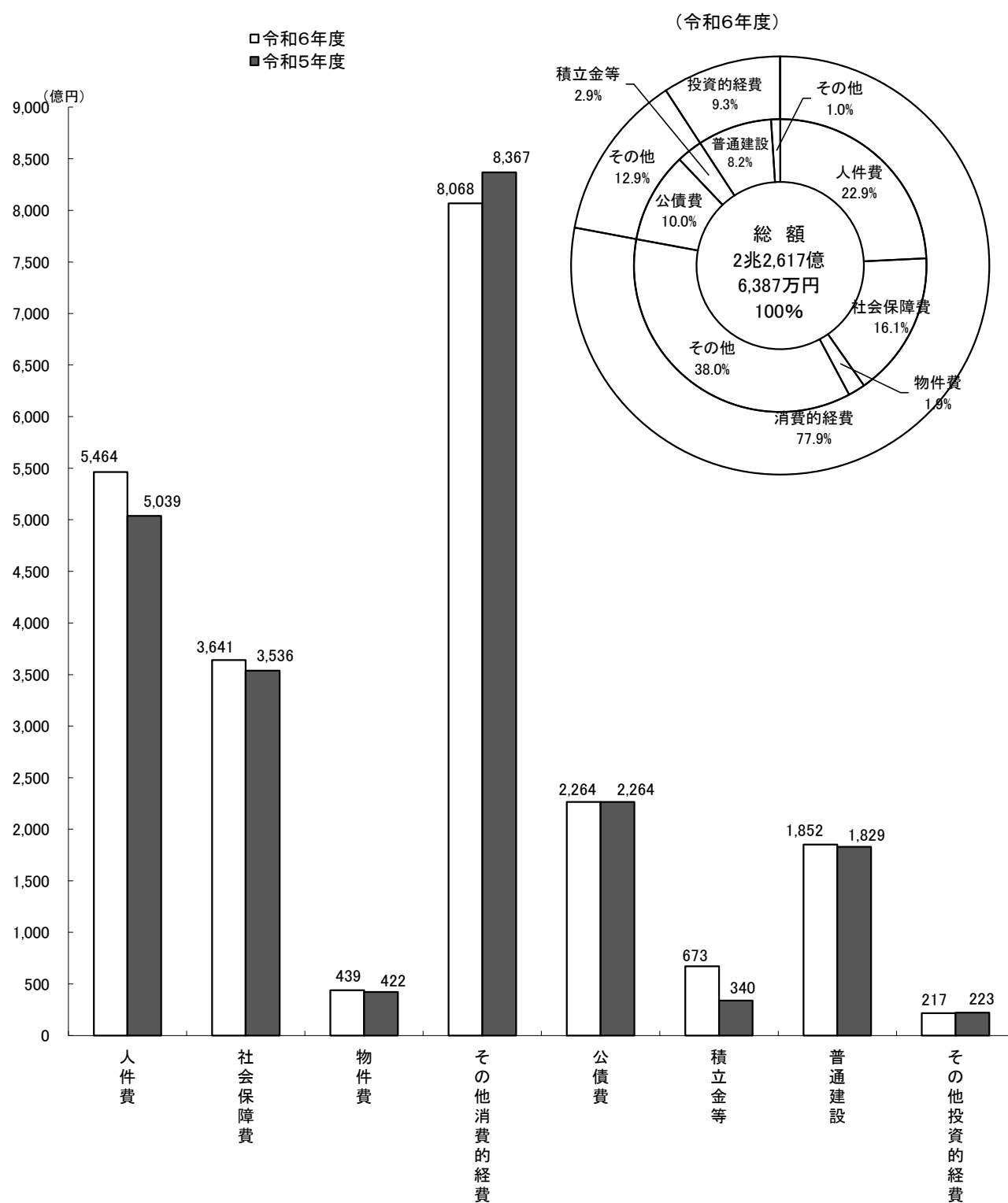


第13表 令和6年度一般会計歳出予算の性質別経費の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算		9 月 現 計		補正予算額				計	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	12月	5号専決	6号専決	2月	予 算 額	構成比
1 消費的経費	1,646,477,598	78.1	1,652,874,093	77.9	18,069,913	4,000,000	6,000,000	80,249,477	1,761,193,483	77.9
人 件 費	528,355,832	25.1	528,210,367	24.9	18,069,913	260,000	390,000	△ 577,359	546,352,921	24.2
物 件 費	42,974,644	2.0	43,203,630	2.0		752,000	1,110,000	△ 1,189,439	43,876,191	1.9
維持補修費	6,665,873	0.3	6,665,873	0.3				232,913	6,898,786	0.3
社会保障費	356,271,499	16.9	356,271,499	16.8				7,859,757	364,131,256	16.1
その他の消費的経費	712,209,750	33.8	718,522,724	33.9		2,988,000	4,500,000	73,923,605	799,934,329	35.4
2 投資的経費	216,251,429	10.3	218,982,148	10.3				△ 12,121,683	206,860,465	9.2
普通建設事業	198,679,019	9.4	199,873,738	9.4				△ 14,715,530	185,158,208	8.2
受託事業										
災害復旧事業	1,890,000	0.1	3,426,000	0.2				△ 721,600	2,704,400	0.1
直轄事業金 直 轄 事 業 金 負 担	15,682,410	0.8	15,682,410	0.7				3,315,447	18,997,857	0.9
3 公 債 費	232,725,628	11.1	232,725,628	11.0				△ 6,317,862	226,407,766	10.0
4 積 立 金	8,321,452	0.4	8,321,452	0.4				39,423,319	47,744,771	2.1
5 繰 出 金	2,924,189	0.1	7,824,189	0.4				10,733,199	18,557,388	0.8
6 予 備 費	1,000,000		1,000,000						1,000,000	
計	2,107,700,296	100.0	2,121,727,510	100.0	18,069,913	4,000,000	6,000,000	111,966,450	2,261,763,873	100.0

第8図 令和6年度一般会計歳出最終予算の状況（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第14表 令和6年度特別会計予算の補正状況

区 分 会計名		当初予算	12月現計	専決処分	2月補正	計
一 般 会 計 (A)		2,107,700,296	2,139,797,423	10,000,000	111,966,450	2,261,763,873
特 別 会 計	財 政 調 整 基 金	46,010,000	60,850,000		△ 45,039,000	15,811,000
	県 債 管 理 事 業	440,802,759	440,802,759		9,110,592	449,913,351
	地 方 消 費 税 清 算	887,362,000	887,362,000		64,606,000	951,968,000
	自 動 車 税 証 紙	5,335,000	5,335,000		2,370,000	7,705,000
	市 町 村 振 興 資 金	2,100,000	2,100,000		1,789,652	3,889,652
	母子父子寡婦福祉資金	527,913	527,913		91,574	619,487
	心身障害者扶養年金	773,770	773,770		23,929	797,699
	国民健康保険事業	500,774,659	500,774,659		4,186,437	504,961,096
	日本コンベンションセンター	5,667,457	5,667,457		△ 106,800	5,560,657
	国際展示場事業					
	小規模企業者等	60,631	60,631		143,943	204,574
	設備導入資金					
	就農支援資金	13,136	13,136		△ 1,341	11,795
	営 林 事 業	303,386	303,386		△ 7,062	296,324
	林業・木材産業改善資金	40,790	40,790		58,812	99,602
	沿岸漁業改善資金	57,855	57,855		254,479	312,334
	奨 学 資 金	2,101,249	2,101,249		17,239	2,118,488
	工業団地整備事業	34,810	34,810		△ 10,218	24,592
	港湾整備事業	2,971,666	2,971,666		△ 324,550	2,647,116
	土地区画整理事業	12,861,833	12,861,833		△ 1,655,785	11,206,048
計 (B)		1,907,798,914	1,922,638,914		35,507,901	1,958,146,815
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	収 81,221,452	81,465,079		△ 1,094,047	80,371,032
		資 76,895,863	76,677,554		△ 7,551,276	69,126,278
	病 院 事 業	収 63,017,602	63,602,312		390,877	63,993,189
		資 5,756,115	5,681,809		△ 5,676	5,676,133
	造成土地管理事業	収 12,030,101	12,035,772		△ 3,096,701	8,939,071
		資 8,151,440	8,026,073		26,307	8,052,380
	工業用水道事業	収 13,522,388	13,567,367		△ 368,602	13,198,765
		資 12,239,018	12,169,970		△ 1,834,926	10,335,044
	流域下水道事業	収 36,461,959	36,461,959		△ 457,023	36,004,936
		資 15,294,298	15,294,298		△ 2,109,227	13,185,071
計 (C)		324,590,236	324,982,193		△ 16,100,294	308,881,899
合計 (A)+(B)+(C)		4,340,089,446	4,387,418,530	10,000,000	131,374,057	4,528,792,587

第3 県民負担の状況について

県の行政活動に必要な経費の財源は、大きく自主財源と依存財源とに分けられますが、そのうち自主財源の大部分を占める県税は、広く県民の皆さんに御負担していただいております、県の財政運営の上で最も重要なものとなっています。

令和6年度2月補正予算ベースでの県税収入見込は、第15表のとおり9,954億円で、前年度決算額と比較して7.5%の増となっています。

この県税収入を県民一人当たりの負担額で見ますと、158,831円となります。

第15表 令和6年度県税収入と県民負担の状況（2月補正予算ベース）

区 分	令和6年度2月補正			令和5年度決算			比 較 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	前年度 収 入 増減率
	予 算 額 (A)	県民一人 当 たり 負 担 額	(A) の 構 成 比	収 入 額 (B)	県民一人 当 たり 負 担 額	(B) の 構 成 比		
	千円	円	%	千円	円	%	%	%
1 県 民 税	330,524,000	52,742	33.2	304,870,225	48,652	32.9	8.4	4.3
(1) 個 人	312,698,000	49,898	31.4	289,675,881	46,227	31.3	7.9	4.7
(2) 法 人	16,551,000	2,641	1.7	14,317,654	2,285	1.5	15.6	△ 1.8
(3) 利 子 割	1,275,000	203	0.1	876,690	140	0.1	45.4	△ 17.4
2 事 業 税	190,997,000	30,478	19.2	174,569,931	27,858	18.9	9.4	0.5
(1) 個 人	9,958,000	1,589	1.0	9,562,721	1,526	1.0	4.1	△ 16.1
(2) 法 人	181,039,000	28,889	18.2	165,007,210	26,332	17.9	9.7	1.6
3 地 方 消 費 税	320,945,000	51,214	32.3	293,652,000	46,862	31.7	9.3	△ 11.6
4 不 動 産 取 得 税	20,628,000	3,292	2.1	21,651,900	3,455	2.3	△ 4.7	11.1
5 県 た ば こ 税	7,192,000	1,148	0.7	7,279,555	1,162	0.8	△ 1.2	0.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	4,315,000	689	0.4	4,362,721	696	0.5	△ 1.1	△ 1.8
7 軽 油 引 取 税	39,180,000	6,252	3.9	39,531,552	6,309	4.3	△ 0.9	
8 自 動 車 税	81,492,000	13,004	8.2	79,718,491	12,722	8.6	2.2	△ 0.1
9 鉦 区 税	40,000	6		40,352	6		△ 0.9	0.4
10 狩 猟 税	28,000	4		28,368	5		△ 1.3	△ 0.6
11 旧 法 に よ る 税	15,000	2		309,625	49		△ 95.2	127.1
計	995,356,000	158,831	100.0	926,014,720	147,776	100.0	7.5	△ 2.4

(注)人口は、毎月常住人口（令和7年3月1日現在 6,266,803人、令和6年3月1日現在 6,266,320人）による。

第4 県有財産の状況について

県有財産は、県民全体のものであり、県民の皆さんの福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運用は、慎重かつ適切に行われなければなりません。

県は、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ効率的な運用に努めています。

令和6年3月31日現在における県有財産の状況は、第16表のとおりです。

第16表 令和5年度県有財産の状況

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減	令和5年度末現在高
土 地	82,848,368㎡	△ 9,518㎡	82,838,850㎡
建 物	5,136,004㎡	△ 194㎡	5,135,810㎡
山 林	77,988,391㎡	564,458㎡	78,552,849㎡
立 木 蓄 積 量	695,159㎥	△ 2,902㎥	692,257㎥
船 舶	4隻 885総トン	13総トン	4隻 898総トン
浮 栈 橋	1個	—	1個
物 権（鉱業権等）	120,843,441㎡	565,673㎡	121,409,114㎡
無体財産権（特許権等）	75件	△ 1件	74件
有 価 証 券	55,776,884千円	—	55,776,884千円
出 資 に よ る 権 利	59,033,773千円	159,563千円	59,193,336千円
物 品	8,259点	△ 89点	8,170点
債 権	59,907,382千円	△ 5,231,085千円	54,676,297千円
基 金	1,162,294,109千円	△ 3,926,669千円	1,158,367,440千円

第5 県債及び一時借入金の状況について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を必要とし、その事業の性格・効果から後年の県民の皆さんにも負担していただくことが適当と考えられる事業や、災害の復旧等緊急に実施する必要がある事業について、国への届出、又は同意を得て政府・市中金融機関等から長期の資金を借り入れて、これらの事業の財源に充当するものですが、令和6年度2月補正予算後の県債現在高見込は、第17表のとおり一般会計で3兆6,419億1,383万円、特別会計で637億3,573万円、公営企業会計で2,861億9,424万円となっています。

また、一時借入金は、予算の執行に当たって一時的な歳計現金の不足を補うための借入れで、年度内に償還するものですが、令和7年3月31日現在、延べ145日の当座借越（平均借入額約314億円）で、その利息は、266万円でした。

第17表 令和6年度県債の状況（2月補正予算ベース）

(単位:千円)

（単位：千円）

区 分		4年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減（見込）		6年度末現在高 （見込）	
				当該年度中 県債発行額	当該年度中 元金償還額		
一 般 会 計	1 普 通 債	1,630,388,288	1,620,997,727	163,014,533	121,421,918	1,662,590,342	
	(1) 土 木	1,085,768,258	1,093,683,603	98,780,000	74,514,945	1,117,948,658	
	(2) 農 林 水 産	98,402,760	100,478,374	12,167,700	3,453,041	109,193,033	
	(3) 教 育	143,772,904	137,064,115	12,078,800	9,873,918	139,268,997	
	(4) 公 営 住 宅	16,876,625	16,770,361	1,345,700	2,051,752	16,064,309	
	(5) そ の 他	285,567,741	273,001,274	38,642,333	31,528,262	280,115,345	
	2 災 害 復 旧 債	2,997,156	2,749,810	792,400	401,389	3,140,821	
	(1) 土 木	2,753,376	2,490,363	571,800	373,048	2,689,115	
	(2) そ の 他	243,780	259,447	220,600	28,341	451,706	
	3 そ の 他	2,114,826,378	2,054,724,440	122,550,300	201,092,071	1,976,182,669	
計	(1) 減 税 補 て ん 債	65,615,393	60,788,431	4,840,800	16,634,560	48,994,671	
	(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	7,904,000	7,904,000			7,904,000	
	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,941,353,135	1,886,607,659	117,709,500	182,488,159	1,821,829,000	
	(4) 減 収 補 て ん 債	99,953,850	99,424,350		1,969,352	97,454,998	
	計（A）	3,748,211,822	3,678,471,977	286,357,233	322,915,378	3,641,913,832	
	特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 債	1,160,754	1,061,077		225,346	835,731
		幕 張 メ ッ セ 建 設 事 業 債	4,380,000	4,380,000			4,380,000
		中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	861,329	823,733		179,161	644,572
ちば中小企業元気づくり基金債		6,400,000	6,400,000			6,400,000	
農 商 工 連 携 基 金 債		2,000,000	2,000,000			2,000,000	
茂原にいはる工業団地整備事業債		209,600					
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業債		388,600					
就 農 支 援 資 金 債		26,702	15,922		6,410	9,512	
営 林 事 業 債		2,568,051	2,493,746	5,000	89,796	2,408,950	
港 湾 整 備 事 業 債		9,432,793	11,204,833	1,368,000	446,870	12,125,963	
公 営 企 業 会 計	土 地 区 画 整 理 事 業 債	39,222,694	36,351,800	7,540,500	8,961,300	34,931,000	
	計（B）	66,650,523	64,731,111	8,913,500	9,908,883	63,735,728	
	上 水 道 事 業 債	139,154,674	157,117,859	21,000,000	11,990,144	166,127,715	
	病 院 事 業 債	53,561,523	63,193,058	2,254,000	4,203,574	61,243,484	
工 業 用 水 道 事 業 会 計	工 業 用 水 道 事 業 債	14,944,915	13,157,133	1,015,000	1,791,807	12,380,326	
	下 水 道 事 業 債	47,830,073	46,853,415	3,669,200	4,079,904	46,442,711	
	計（C）	255,491,185	280,321,465	27,938,200	22,065,429	286,194,236	
	合 計（A）+（B）+（C）	4,070,353,530	4,023,524,553	323,208,933	354,889,690	3,991,843,796	

第6 令和6年度予算の執行状況について

第18表 令和6年度一般会計歳入予算の収入状況(下半期)

(令和7年3月31日現在/単位：千円・%)

款 別	現計予算額 (A)	収 入			収入割合 (D)/(A)
		上 半 期 収 入 済 額 (6. 4. 1~6. 9. 30) (B)	下 半 期 収 入 済 額 (6. 10. 1~7. 3. 31) (C)	収入済額(累計) (D) ((B) + (C))	
県 税	995,356,000	373,842,494	576,810,715	950,653,209	95.5
地 方 譲 与 税	140,505,000	42,016,960	97,559,336	139,576,296	99.3
地 方 特 例 交 付 金	21,805,309	21,805,309		21,805,309	100.0
地 方 交 付 税	260,317,171	174,343,909	88,489,060	262,832,969	101.0
交通安全対策特別交付金	1,043,000	544,850	497,625	1,042,475	99.9
分 担 金 及 び 負 担 金	10,365,643	586,225	1,315,787	1,902,012	18.3
使 用 料 及 び 手 数 料	26,661,961	12,649,398	12,553,887	25,203,285	94.5
国 庫 支 出 金	269,962,247	55,858,786	122,758,196	178,616,982	66.2
財 産 収 入	1,751,441	496,288	1,120,571	1,616,859	92.3
寄 附 金	143,915	31,068	93,524	124,592	86.6
繰 入 金	57,487,151	113,800	57,634,244	57,748,044	100.5
繰 越 金	23,630,905	23,630,906		23,630,906	100.0
諸 収 入	375,196,045	10,720,197	249,662,592	260,382,789	69.4
県 債	175,832,333	15,000,000	69,061,800	84,061,800	47.8
合 計	2,360,058,121	731,640,190	1,277,557,337	2,009,197,527	85.1

※現計予算額は、繰越分を含む最終予算額。

第19表 令和6年度一般会計歳出予算の支出状況(下半期)

(令和7年3月31日現在/単位：千円・%)

款 別	現計予算額 (A)	支 出			支出割合 (D)/(A)
		上 半 期 支 出 済 額 (6. 4. 1~6. 9. 30) (B)	下 半 期 支 出 済 額 (6. 10. 1~7. 3. 31) (C)	支出済額(累計) (D) ((B) + (C))	
議 会 費	2,737,000	1,377,719	1,309,486	2,687,205	98.2
総 務 費	185,638,895	49,931,830	108,542,080	158,473,910	85.4
民 生 費	395,722,369	129,864,253	163,292,807	293,157,060	74.1
衛 生 費	97,639,313	36,023,511	33,301,554	69,325,065	71.0
環 境 費	8,723,706	2,043,123	3,110,226	5,153,349	59.1
労 働 費	3,862,333	1,312,803	1,652,336	2,965,139	76.8
農 林 水 産 業 費	79,386,087	16,975,776	28,039,331	45,015,107	56.7
商 工 費	371,450,599	228,965,582	16,742,210	245,707,792	66.1
土 木 費	200,756,779	30,711,304	66,589,392	97,300,696	48.5
警 察 費	154,539,796	66,309,520	73,214,769	139,524,289	90.3
教 育 費	397,174,801	165,890,062	187,396,839	353,286,901	88.9
災 害 復 旧 費	6,061,831	849,007	1,349,402	2,198,409	36.3
公 債 費	227,431,803	35,389,480	191,878,108	227,267,588	99.9
諸 支 出 金	227,932,809	101,881,407	109,291,490	211,172,897	92.6
予 備 費	1,000,000				
合 計	2,360,058,121	867,525,377	985,710,030	1,853,235,407	78.5

※現計予算額は、繰越分を含む最終予算額。

第20表 令和6年度特別会計予算の収入状況(下半期)

(令和7年3月31日現在/単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額 (A)	収 入			収入割合 (D)/(A)
		上 半 期 収 入 済 額 (6. 4. 1～6. 9. 30) (B)	下 半 期 収 入 済 額 (6. 10. 1～7. 3. 31) (C)	収入済額(累計) (D) ((B) + (C))	
財 政 調 整 基 金	15,811,000	18,065	15,792,857	15,810,922	100.0
県 債 管 理 事 業	449,913,351	97,943,947	351,880,853	449,824,800	100.0
自 動 車 税 証 紙	7,705,000	4,122,328	2,777,472	6,899,800	89.5
地 方 消 費 税 清 算	951,968,000	481,854,470	471,105,229	952,959,699	100.1
市 町 村 振 興 資 金	3,889,652	2,681,695	85,601	2,767,296	71.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	619,487	538,690	83,676	622,366	100.5
心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	797,699	241,717	392,773	634,490	79.5
国 民 健 康 保 険 事 業	504,961,096	240,744,217	239,937,754	480,681,971	95.2
日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	5,560,657	6,186,325	2,899,269	9,085,594	163.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	204,574	128,567	153,495	282,062	137.9
就 農 支 援 資 金	11,795	6,722	7,144	13,866	117.6
営 林 事 業	318,892	70,017	230,205	300,222	94.1
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	99,602	98,815	20	98,835	99.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	312,334	307,311	4,830	312,141	99.9
奨 学 資 金	2,118,488	1,882,958	261,931	2,144,889	101.2
工 業 団 地 整 備 事 業	24,592		5,168,961	5,168,961	21,018.9
港 湾 整 備 事 業	3,084,496		3,965,221	3,965,221	128.6
土 地 区 画 整 理 事 業	15,309,999		9,939,004	9,939,004	64.9
合 計	1,962,710,714	836,825,844	1,104,686,295	1,941,512,139	98.9

※現計予算額は、繰越分を含む最終予算額。

第21表 令和6年度特別会計予算の支出状況(下半期)

(令和7年3月31日現在/単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額 (A)	支 出			支出割合 (D)/(A)
		上 半 期 支 出 済 額 (6. 4. 1～6. 9. 30) (B)	下 半 期 支 出 済 額 (6. 10. 1～7. 3. 31) (C)	支出済額(累計) (D) ((B) + (C))	
財 政 調 整 基 金	15,811,000	10,000	15,800,922	15,810,922	100.0
県 債 管 理 事 業	449,913,351	127,578,659	322,245,895	449,824,554	100.0
自 動 車 税 証 紙	7,705,000	3,307,353	2,843,259	6,150,612	79.8
地 方 消 費 税 清 算	951,968,000	378,800,512	562,963,290	941,763,802	98.9
市 町 村 振 興 資 金	3,889,652		1,318,000	1,318,000	33.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	619,487	354,939	18,722	373,661	60.3
心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	797,699	521,883	257,865	779,748	97.7
国 民 健 康 保 険 事 業	504,961,096	218,083,968	240,551,269	458,635,237	90.8
日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	5,560,657	1,881,502	2,741,132	4,622,634	83.1
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	204,574	6,887	36,700	43,587	21.3
就 農 支 援 資 金	11,795	395	9,440	9,835	83.4
営 林 事 業	318,892	33,881	208,171	242,052	75.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	99,602	20		20	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	312,334		24,001	24,001	7.7
奨 学 資 金	2,118,488	116,584	121,048	237,632	11.2
工 業 団 地 整 備 事 業	24,592		18,532	18,532	75.4
港 湾 整 備 事 業	3,084,496		1,862,220	1,862,220	60.4
土 地 区 画 整 理 事 業	15,309,999		7,560,890	7,560,890	49.4
合 計	1,962,710,714	730,696,583	1,158,581,356	1,889,277,939	96.3

※現計予算額は、繰越分を含む最終予算額。

第154回 千葉県財政事情

編集・発行 千葉県総務部財政課

千葉市中央区市場町1番1号

電話 043-223-2075